

慶應義塾の活動と財務状況

2012年度事業報告書



慶應義塾の使命は福澤先生の掲げられた理想の実現にあります。とくに教育研究機関としての慶應義塾にとって何より大切なのは、福澤先生の学問の理想です。具体的には学問に拠って、教育、研究、医療の質を高めることです。

私たち慶應義塾の全ての活動は、この福澤先生の大切にされた学問に依拠しています。これを守り発展させることが何より大切です。

何ものにもとらわれない学問に拠ることで、虚心に事物を観察し、自分の頭で考えることのできる塾生を育てることが出来ます。考えるべき問題を見つけ、その問題について自らの考えを構築し、その考えが正しいかどうかを確認し、正しいと確認されたならばそれによって問題を解決するという能力です。言うまでもなくこれは学問の方法論にはかなりません。かつて福澤先生がそれに「サイヤンス」とルビを振られた「実学」の精神です。

何ものにもとらわれない学問は、叡智を生み出すためにも大切です。政治や宗教その他の外部の制約や圧力のもとで、真理の探究は困難だからです。

こうした学問の独立を守り、教育、研究、医療を発展させるためには、健全な財政基盤が不可欠です。健全な財政基盤がなければ学問の自由も、学問の独立も守れません。

この慶應義塾の財政を賄う収入の柱は、学生生徒等納付金、医療収入、補助金、そして皆さまからの寄付であります。おかげさまで、このどの柱も基本的には順調に推移しています。支出に

ついても予算制約のもと、教職員の皆さんの協力を得て教育、研究、医療の質の向上に大切なものは何かを考えて資源配分を行ってきました。

そうした義塾をあげての協力のおかげで、収入から支出を差し引いた帰属収支差額も順調に黒字基調を維持できるようになりました。この黒字の一部は将来支出に備えて積み立てられ、運用されています。こうした資金の運用に関して、義塾はとくにリーマンショック後の市場状況を受けて、大きな含み損等が発生させることになりました。私たちはその反省にたつて、学校法人の資金運用のあるべき原点に立ち返り、運用益は必ずしも大きくなくとも、資産の安全確保を最優先させる運用方針をとっています。

堅実な財政や資産運用の方針はこれからも堅持いたします。財政の基本は利害得失の精緻な分析と判断です。与えられた条件のもとで物事の軽重大小を正しく判断するという意味での福澤先生の「公智」の精神は大学運営においても大切だと痛感します。

教育、研究、医療機関としての慶應義塾の強みはその総合力にあります。人文、社会、自然科学、医療などの分野からなる総合学塾であることです。各分野、学部の独立を基本としつつ有機的な連携を図ることで教育、研究、医療に大きな相乗効果をもたらすことができます。従来からの日吉における学部横断的な教育プログラムの充実ぶりや、昨年度から始まったリーディング大学院プログラムなどは、そうした総合力を活かした活動の象徴的なものでありました。

質の高い初等中等教育を担う多様性に富む一貫教育校を持つことも大きな強みです。そこで育まれた素養を大学、大学院で大きく開花させることで一貫教育の実を高めています。さらに三田会など塾員組織も慶應義塾の発展に大きく寄与してくださっています。

このような総合力を活かすには、相互協力と信頼の精神が何よりも重要です。この点で、教職員・学生・生徒そして塾員の方々が、皆で協力して慶應義塾を盛り立てていこうという社中協力の伝統はまことにありがたく、この伝統をさらに発展させていきたいと考えています。

教育や研究の具体的な成果は必ずしもすぐ得られるとは限りません。むろん医療や一部の応用研究などの分野では、結果や成果を早急に求められるものもありますが、基礎的な研究分野などでは、論文発表からずっと後になって真価が評価されるようなものも少なくありません。教育についても卒業後すぐに役立つような知識や技術も必要ではありますが、より重要なのは個人の潜在的な能力や人間性を高め、技術や社会が変化しても常に自分の頭で考えることのできるような長期的に役立つ力を養うことです。

福澤先生は「学者は国の奴雁なり」と言われましたが、奴雁とは、雁の群れが一心に餌を啄んでいるときに、一羽首を高く揚げて周囲を見渡し難に備える番をするものをいいます。先生は、学者もまた、遠くを見据え、現状を冷静に分析し、将来のために何が最も良いことかを考える者でなければならないと、言っておられるわ

けです。慶應義塾はこれからも奴雁の視点で、塾生の将来にとって、そして日本の社会の未来にとって、何が良いことかを常に考える学塾でありたいと考えています。



慶應義塾の目的	5
沿革	6

**法人の概要**

設置する学校・学部・研究科と所在地	7
所在地	8
学生数	9
入学試験	10
学位授与・資格試験・卒業生組織	11
進路	12
国際交流	13
学費	15
組織図	17
役員	18
研究・知的資産・図書	19
教職員数・医療	20

**事業の概要**

慶應義塾の1年	21
教育	23
研究	25
医学・医療	27
環境	29
東日本大震災への対応	31
その他の取り組み	32
2013年度事業計画	33

**財務の概要**

学校法人会計の特徴と企業会計との比較	34
資金収支計算書	37
消費収支計算書	39
貸借対照表	41
経年比較	45
主な財務比率の推移	47
収益事業会計決算書	48
財産目録	49
消費収支内訳表(概要)	53

慶應義塾の一所の學塾にして  
 自ら甘んずるを得ず其目的我日本國中  
 於ける気品の泉源智徳の模範たらんことを  
 期し之を實際にしては居家、処世、立国の  
 本旨を明にして之を口に言ふのみならず、躬行  
 実践以て全社会の先導者たらんことを期す  
 ものなり

福澤諭吉



### 慶應義塾の目的

慶應義塾は単に一所の学塾として自から甘んずるを得ず。其目的は我日本國中に於ける気品の泉源、智徳の模範たらんことを期し、之を實際にしては居家、処世、立国の本旨を明にして、之を口に言ふのみならず、躬行実践以て全社会の先導者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉

### 沿革

- 1858(安政 5)年 福澤諭吉、江戸で蘭学教授を開始
- 1863(文久 3)年 英学塾に転向
- 1868(慶応 4)年 慶應義塾と命名
- 1874(明治 7)年 幼年生向けの塾(のちの幼稚舎)発足
- 1890(明治23)年 大学部発足
- 1898(明治31)年 一貫教育制度の完成
- 1899(明治32)年 私学初の海外派遣留学生制度の開始
- 1906(明治39)年 大学院設置
- 1917(大正 6)年 大学部医学科設置
- 1920(大正 9)年 文・経済・法・医からなる総合大学へ
- 1934(昭和 9)年 日吉キャンパス開設
- 1944(昭和19)年 藤原工業大学が寄付され工学部となる
- 1946(昭和21)年 女子の入学を許可
- 1957(昭和32)年 商学部の開設
- 1962(昭和37)年 ビジネス・スクール発足
- 1981(昭和56)年 工学部を理工学部に改組
- 1990(平成 2)年 湘南藤沢キャンパス(SFC)に総合政策学部・環境情報学部開設 ニューヨーク学院(高等部)開校
- 1992(平成 4)年 湘南藤沢中等部・高等部開校
- 1994(平成 6)年 政策・メディア研究科の開設
- 2001(平成13)年 看護医療学部の開設
- 2004(平成16)年 法務研究科(法科大学院)の開設
- 2005(平成17)年 健康マネジメント研究科の開設
- 2008(平成20)年 創立150年 学校法人共立薬科大学との合併 薬学部・薬学研究科の開設 システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科の開設



# 法人の概要

## ■ 設置する学校・学部・研究科

### 大学院

研究科	キャンパス
文学研究科	三田
経済学研究科	
法学研究科	
社会学研究科	
商学研究科	
医学研究科	信濃町
理工学研究科	矢上
経営管理研究科	日吉
政策・メディア研究科	湘南藤沢
健康マネジメント研究科	
システムデザイン・マネジメント研究科	日吉
メディアデザイン研究科	芝共立
薬学研究科	
法務研究科(法科大学院)	

### 大学

学部	キャンパス
文学部	日吉
経済学部	
法学部	
商学部	
医学部	
理工学部	湘南藤沢
総合政策学部	
環境情報学部	
看護医療学部	信濃町
薬学部	日吉 芝共立

### 一貫教育校

学校	キャンパス
高等学校	日吉
志木高等学校	三田
女子高等学校	
湘南藤沢高等部	湘南藤沢
普通部	日吉
中等部	三田
湘南藤沢中等部	湘南藤沢
幼稚舎	ニューヨーク学院(高等部)
ニューヨーク学院(高等部)	

※ 2013年3月31日現在。

## ■ 所在地

### 三田キャンパス

<http://www.mita.keio.ac.jp/>  
〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

### 日吉キャンパス

<http://www.hc.keio.ac.jp/>  
〒223-8521 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

### 矢上キャンパス

<http://www.st.keio.ac.jp/>  
〒223-8522 神奈川県横浜市港北区日吉3-14-1

### 浦和共立キャンパス

<http://www.pha.keio.ac.jp/>  
〒336-0977 埼玉県さいたま市緑区上野田600

### 新川崎タウンキャンパス

<http://www.k2.keio.ac.jp/>  
〒212-0032 神奈川県川崎市幸区新川崎7-1

### 幼稚舎

<http://www.yochisha.keio.ac.jp/>  
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿2-35-1

### 中等部

<http://www.kgc.keio.ac.jp/>  
〒108-0073 東京都港区三田2-17-10

### 高等学校

<http://www.hs.keio.ac.jp/>  
〒223-8524 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-2

### 女子高等学校

<http://www.gshs.keio.ac.jp/>  
〒108-0073 東京都港区三田2-17-23

## ■ 病院

### 慶應義塾大学病院

<http://www.hosp.keio.ac.jp/>  
〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

### 信濃町キャンパス

<http://www.sc.keio.ac.jp/>  
〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

### 湘南藤沢キャンパス

<http://www.sfc.keio.ac.jp/>  
〒252-0882 神奈川県藤沢市遠藤5322

### 芝共立キャンパス

<http://www.pha.keio.ac.jp/>  
〒105-8512 東京都港区芝公園1-5-30

### 鶴岡タウンキャンパス

<http://www.ttkc.keio.ac.jp/>  
〒997-0035 山形県鶴岡市馬場町14-1

### 大阪シティキャンパス

<http://www.korc.keio.ac.jp/>  
〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪ナレッジキャピタル(北館タワーC 10階)  
※2013年5月21日より大阪リバーサイドキャンパスから移転

### 普通部

<http://www.kf.keio.ac.jp/>  
〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町1-45-1

### 湘南藤沢中等部・高等部

<http://www.sfc-js.keio.ac.jp/>  
〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤5466

### 志木高等学校

<http://www.shiki.keio.ac.jp/>  
〒353-0004 埼玉県志木市本町4-14-1

### ニューヨーク学院(高等部)

<http://www.keio.edu/>  
3 College Road, Purchase, NY10577 U.S.A.



大学院

Table with columns for 研究科, 課程, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員(計), 男, 女. Includes a summary row at the bottom.

※ 入学定員、入学者数、定員は2012年度、実員は2012年5月1日現在。
※ 前：前期博士課程(修士課程に相当)、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程。

大学

Table with columns for 学部, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員(計), 男, 女. Includes a summary row at the bottom.

※ 入学定員、入学者数、定員は2012年度、実員は2012年5月1日現在。
※ 看護医療学部の定員は2年次編入学定員を含んだものです。

大学(通信教育課程)

Table with columns for 学部, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員(計), 男, 女. Includes a summary row at the bottom.

※ 入学定員、入学者数、定員は2012年度、実員は2012年5月1日現在。

一貫教育校

Table with columns for 学校, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員(計), 男, 女. Includes a summary row at the bottom.

※ 入学定員、入学者数、定員は2012年度(ニューヨーク学院(高等部)の学事年度は9月開始のため2011年度)、実員は2012年5月1日現在。

大学院

Table with columns for 研究科, 区分, 課程, 募集人員, 志願者数, 合格者数. Includes a summary row at the bottom.

※ 前：前期博士(修士)課程、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程。
※ 2012年度実施入試(2012年9月入学(理工学研究科、政策・メディア研究科、システムデザイン・マネジメント研究科およびメディアデザイン研究科)と2013年4月入学を含む)。
※ 塾内進学者を含む。
※ 留学生入試には、世界銀行国際租税留学制度(商学研究科)および先端科学技術国際コース(理工学研究科)を含む。
※ 一般入試には推薦入試(商学研究科(前)のアドミッションズ・オフィスによる自由応募入試(AO入試)、経営管理研究科(修)の塾内選抜制度、薬学研究科(前)(博)と社会人入試(文学研究科(前)、法学研究科(前)、社会学研究科(前)、商学研究科(前)のAO入試、政策・メディア研究科(後)、システムデザイン・マネジメント研究科(修)(後)、メディアデザイン研究科(修)(後)、薬学研究科(後)(博))を含む。
※ 上記とは別にダブルディグリー・プログラム入試(文学研究科(前)志願者数3名、合格者数3名、経済学研究科(前)志願者数1名、合格者数1名、理工学研究科(前)志願者数8名、合格者数8名、政策・メディア研究科(修)志願者数5名、合格者数5名)がある。プログラムについて http://www.ogi.keio.ac.jp/internationalization/double\_degree.html

大学

Table with columns for 学部, (方式), 募集人員, 志願者数, 合格者数. Includes a summary row at the bottom.

※ 2012年度9月・2013年度4月入学を対象とした入試。
※ 公募制入試とは、文学部では自主応募制による推薦入学者選考、その他の学部ではアドミッションズ・オフィスによる自由応募入試(AO入試)。
※ 看護医療学部では、編入学入試、留学生入試、留学生入試を行っていない。
※ 上記のほか、「第2学年編入学試験(学内募集のみ)」「第2学年学士編入学試験(看護医療学部のみ学外募集あり、志願者17名、合格者4名)」「修士入学試験(学内募集のみ)」を実施。

一貫教育校

Table with columns for 学校, 一般入試, 推薦入試, 全国枠入試, 帰国生入試, AO入試. Includes a summary row at the bottom.

※ 2012年度9月(ニューヨーク学院(高等部))2013年度4月入学を対象とした入試。
※ 高等学校、志木高等学校の一般入試募集数は帰国生入試募集数との合計。
※ 全国枠は、中学校全期間と小学校6年生の全期間(4年間)以上、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県以外の国内・国外の地域に在住、かつ在籍した者。
※ ニューヨーク学院(高等部)の一般入試募集数はAO入試募集数との合計。表中のAO入試の数字は秋季と春季の合計。

学位授与

教育課程		授与数
大学院	博士	305 (18)
	修士	1,351 (132)
	専門職学位	232 (1)
	計	1,888 (151)
大学	学士	6,650 (85)
合計		8,538 (236)

※ 2012年度実績。学士には、通信教育課程を含む。  
 ※ ( )内は留学生数。

資格試験等実績

公認会計士試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	161
2	早稲田大学	109
3	中央大学	99
4	明治大学	63
5	同志社大学	49
6	法政大学	38
7	立命館大学	30
8	神戸大学	29
8	青山学院大学	29
10	東京大学	28

※ 2012年度実績。  
 (公認会計士三田会調べ)  
 ※ 38年連続第1位。

司法試験

順位	大学名	合格者数
1	中央大学	202
2	東京大学	194
3	慶應義塾大学	186
4	早稲田大学	155
5	京都大学	152
6	明治大学	82
7	一橋大学	77
8	大阪大学	74
9	神戸大学	60
10	予備試験合格者	58

※ 2012年度実績。

国家公務員採用総合職試験

順位	大学名	合格者数
1	東京大学	412
2	京都大学	117
3	早稲田大学	103
4	慶應義塾大学	81
5	東北大学	55
6	北海道大学	46
7	大阪大学	44
8	九州大学	40
9	一橋大学	35
10	岡山大学	30

※ 2012年度実績。  
 ※ なお、国家総合職試験(法務区分)8名(教養区分)5名を含めると、国家総合職試験合格者は94名。

卒業生組織(三田会)

卒業後も人と人が交流し学び合うという創立者福澤諭吉の意志を引き継ぎ、塾員(卒業生)有志が自発的に集い運営している会です。

区分	三田会数	説明
年度三田会	74	同じ卒業年度で構成される。
地域三田会	国内	国内外の地域ごとに結成される。
	海外	
勤務先・職種三田会	268	企業単位や業種で結成される。
諸会	213	クラブ・サークル・ゼミなどの単位で結成される。
合計	857	

※ 2012年12月現在。

大学院研究科(修士課程または専門職学位課程)修了者進路状況

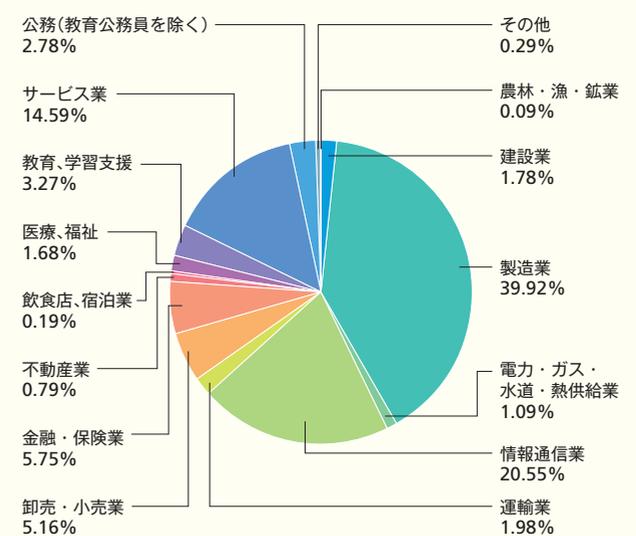
進路状況 [就職者数: 1,007名 進学者数: 141名]

上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人数
日立製作所	20
富士通	20
キャノン	15
東芝	15
エヌ・ティ・ティ・データ	13
野村総合研究所	12
トヨタ自動車	11
アクセンチュア	10
KDDI	9
新日鐵住金	9
ソフトバンクグループ	9
ディー・エヌ・エー	9
ブリヂストン	9
旭硝子	8
日産自動車	8
日本電信電話	8
三菱東京UFJ銀行	8
IHI	7
小松製作所	7
ソニー	7
東海旅客鉄道	7
パナソニック	7
ヤフー	7

※ 2013年4月30日現在の原則として本人からの届出に基づく。  
 ※ 2012年9月修了者を含む。

内定先業種別割合



大学学部卒業生進路状況

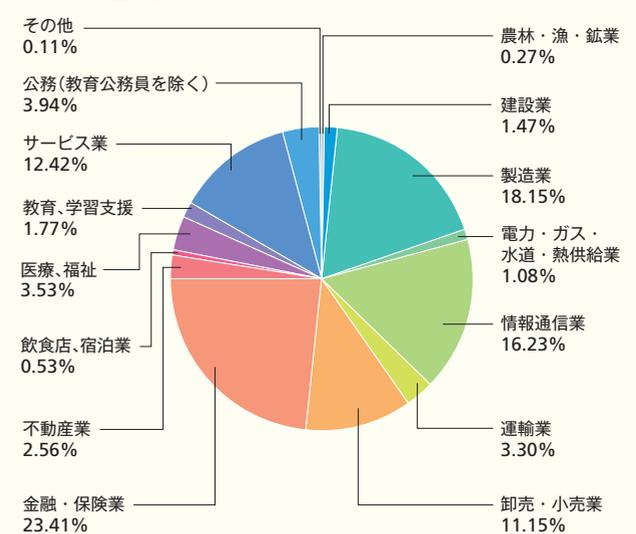
進路状況 [就職者数: 4,330名 進学者数: 1,208名]

上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人数
三菱東京UFJ銀行	107
みずほフィナンシャルグループ	99
慶應義塾大学病院	63
東京海上日動火災保険	61
ソフトバンクグループ	60
三菱商事	52
三井住友銀行	43
大和証券	39
三井住友信託銀行	39
楽天	39
富士通	38
野村證券	35
三井住友海上火災保険	35
りそなグループ	35
東京都	33
丸紅	33
日本生命保険	32
日本放送協会	29
エヌ・ティ・ティ・データ	27
住友商事	27
三井物産	27

※ 2013年4月30日現在の原則として本人からの届出に基づく。  
 ※ 2012年9月卒業生を含む。

内定先業種別割合



■ 学部研究科別 留学生・研究生・外国籍教員・研究者

研究科	学部	受入留学生数					派遣留学生数					外国籍教員・研究者数
		博士課程	修士課程/専門職学位課程※1	学部	合計	研究生等非正規生	博士課程	修士課程/専門職学位課程※1	学部	合計		
文学研究科	文学部	3	24	54	81	8	7	9	30	46	7	
経済学研究科	経済学部	8	23	84	115	4	2	1	41	44	8	
法学研究科	法学部	21	23	79	123	4	5	2	58	65	13	
商学研究科	商学部	8	24	145	177	3	-	-	26	26	8	
医学研究科	医学部	12	1	1	14	-	-	-	-	-	12	
理工学研究科	理工学部	52	72	29	153	24	1	10	26	37	13	
	総合政策学部	-	-	58	58	-	-	-	20	20	7	
	環境情報学部	-	-	41	41	-	-	-	9	9	6	
	看護医療学部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
薬学研究科	薬学部	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-	
社会学研究科		4	9	-	13	3	1	1	-	2	-	
経営管理研究科		2	18	-	20	1	-	-	-	-	-	
政策・メディア研究科		19	57	-	76	5	-	-	-	-	11	
法務研究科		-	2	-	2	3	-	-	-	-	2	
健康マネジメント研究科		1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
システムデザイン・マネジメント研究科		3	12	-	15	4	-	-	-	-	1	
メディアデザイン研究科		17	42	-	59	15	-	-	-	-	1	
別科・日本語研修課程		-	-	-	129	-	-	-	-	-	-	
国際センター（特別短期留学生）		-	-	-	-	50	-	-	-	-	-	
研究機関その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	
合計		151	308	491	1,079	124	16	23	210	249	102	

※ 2012年5月1日現在。  
※1 法務研究科は専門職学位課程。その他は修士課程。

■ 種類別 派遣留学生

種類	大学院人数	学部人数	計
交換協定	22	160	182
私費	17	50	67
合計	39	210	249

※ 2012年5月1日現在。

■ 交流協定

地域	機関数
アジア	60
中近東	5
アフリカ	1
オセアニア	8
北米	55
中南米	4
ヨーロッパ	103
その他	7
合計	243

※ 2012年5月1日現在。  
※ 243機関/40カ国。  
※ その他:国際機関等。

■ 国・地域別 留学生・研究者

受入留学生

国・地域	留学生数	国・地域	留学生数
韓国	400	イラン	4
中国	325	スリランカ	4
台湾	59	フィリピン	4
米国	57	インド	3
フランス	51	オランダ	3
ドイツ	34	カザフスタン	3
インドネシア	29	チュニジア	3
マレーシア	28	ノルウェー	3
タイ	20	ブラジル	3
ベトナム	19	ポルトガル	3
英国	14	メキシコ	3
カナダ	14	イスラエル	2
イタリア	11	サウジアラビア	2
シンガポール	9	シリア	2
スウェーデン	8	チェコ	2
ミャンマー	7	チリ	2
モンゴル	7	ニュージーランド	2
オーストラリア	6	南アフリカ	2
スイス	5	モロッコ	2
スペイン	5	ラオス	2
ポーランド	5	その他	36
合計	1,203	合計	252

※ 2012年5月1日現在。  
※ 正規生、非正規生、別科・日本語研修課程を含む。

短期プログラム受入留学生

地域	留学生数
アジア	25
中近東	4
アフリカ	3
オセアニア	3
北米	22
中南米	0
ヨーロッパ	26
合計	83

※ 2012年度累計。

受入訪問研究者

国・地域	研究者数
米国	28
中国	23
韓国	20
フランス	12
ドイツ	10
イタリア	9
オーストラリア	7
台湾	7
インドネシア	5
その他	43
合計	164

※ 2012年度累計。

派遣留学生

国・地域	留学生数
米国	91
フランス	38
ドイツ	25
英国	17
中国	16
カナダ	9
オーストラリア	8
韓国	8
スウェーデン	8
イタリア	4
ニュージーランド	4
オランダ	3
シンガポール	3
スペイン	3
台湾	3
スイス	2
トルコ	2
ノルウェー	2
アイルランド	1
アルゼンチン	1
イラン	1
オーストラリア	1
サウジアラビア	1
メキシコ	1
合計	252

※ 2012年5月1日現在。  
※ 2カ国に派遣するプログラムがあるため種類別派遣留学生数の合計とは異なる。

海外短期プログラム派遣留学生

地域	留学生数
アジア	109
中近東	12
アフリカ	0
オセアニア	10
北米	130
中南米	0
ヨーロッパ	246
合計	507

※ 2012年度累計。

海外派遣研究者

国・地域	研究者数
米国	61
ドイツ	13
英国	8
フランス	7
中国	6
イタリア	3
オーストラリア	3
オーストラリア	2
スウェーデン	2
その他	10
合計	115

※ 2012年度累計。  
※ 3か月以上。

大学院 [単位:円]

研究科(専攻)	2012年度		2013年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科(哲学・倫理/美学美術史学)	842,200	532,100	797,200	542,100
文学研究科(史学)	842,700	532,600	797,700	542,600
文学研究科(図書館・情報学)	866,200	556,100	821,200	566,100
文学研究科(文学)	843,200	533,100	798,200	543,100
経済学研究科	845,200	535,100	799,200	544,100
法学研究科	885,200	575,100	840,200	585,100
社会学研究科	843,200	533,100	798,200	543,100
商学研究科	847,200	537,100	802,200	547,100
医学研究科	1,467,600	1,157,500	1,432,600	1,177,500
理工学研究科	1,147,600	837,500	1,092,600	837,500
政策・メディア研究科(修士課程)	1,570,600	1,260,500	1,525,600	1,280,500
政策・メディア研究科(後期博士課程)	1,190,600	880,500	1,145,600	890,500
健康マネジメント研究科(修士課程)	1,750,600	1,440,500	1,705,600	1,460,500
健康マネジメント研究科(後期博士課程)	1,370,600	1,060,500	1,325,600	1,070,500
経営管理研究科(修士課程)	2,272,600	1,856,000	2,217,600	1,961,000
経営管理研究科(後期博士課程)	1,067,600	632,500	1,012,600	757,500
システムデザイン・マネジメント研究科(修士課程)	2,137,600	1,827,500	2,082,600	1,827,500
システムデザイン・マネジメント研究科(後期博士課程)	1,387,600	1,077,500	1,332,600	1,077,500
メディアデザイン研究科(修士課程)	2,137,600	1,827,500	2,082,600	1,827,500
メディアデザイン研究科(後期博士課程)	1,387,600	1,077,500	1,332,600	1,077,500
薬学研究科	1,097,600	787,500	1,052,600	797,500

- ※ 新規入学者の合計欄には入学金(2012年度:310,000円、2013年度:200,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 上表のうち、文学研究科~理工学研究科、薬学研究科の学費については、修士課程・後期博士課程、博士課程共通。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会費・学会誌配布費用・学生自治会費・学会費・学生健康保険互助組合費等)を含む。
- ※ 文学研究科(図書館・情報学)において2010年度以前に入学した入学者の学費は、2012年度は555,100円、2013年度は565,100円。
- ※ 経営管理研究科(修士課程)において2011年度以前に入学した入学者の学費は、1,856,000円。
- ※ 経営管理研究科(博士課程)において2011年度以前に入学した入学者の学費は、632,500円。
- ※ 2013年度入学者より新学費体系が適用される。

大学院法務研究科(法科大学院) [単位:円]

研究科	2012年度		2013年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
法務研究科(未修者)	1,867,900	1,887,900	1,787,800	
法務研究科(既修者)	1,967,900	1,987,900	1,887,800	

- ※ 新規入学者の合計欄には入学金(100,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 2010年度以前の入学者の授業料は単位従量制(1単位あたり40,000円)が適用されるため上記と異なる。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(慶應法学購読料、学生健康保険互助組合費)を含む。
- ※ 2011年度入学者より新学費体系が適用される。
- ※ 未修者・既修者に係わらず、2学年以上の在学者は上表の既修者の学費が適用される。

一貫教育校 [単位:円]

学校	2012・2013年度	
	新規入学者	在学者
高等学校	1,235,120	895,120
志木高等学校	1,262,650	922,650
女子高等学校	1,121,150	781,150
湘南藤沢中等部・高等部	1,495,000	1,155,000
普通部	1,358,390	1,018,390
中等部	1,358,390	1,018,390
幼稚舎	1,536,480	1,196,480
横浜初等部	1,860,000	—

- ※ 新規入学者の合計欄には入学金(340,000円)を含む。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(生徒会費・諸会費・保護者会費・文化費・給食費等)を含む。
- ※ 横浜初等部は2013年度新設。

大学 [単位:円]

学部	2012年度		2013年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学部(哲学系・人間関係学系)	1,253,350	1,056,250	1,263,350	1,066,250
文学部(図書館・情報学系)	1,253,350	1,056,250	1,263,350	1,066,250
文学部(史学系)	1,253,350	1,056,750	1,263,350	1,066,750
文学部(文学系)	1,253,350	1,057,250	1,263,350	1,067,250
経済学部	1,259,350	1,059,250	1,268,350	1,068,250
法学部	1,263,350	1,063,250	1,273,350	1,073,250
商学部	1,261,350	1,061,250	1,271,350	1,071,250
医学部	3,763,350	3,563,250	3,763,350	3,563,250
理工学部	1,723,350	1,523,250	1,743,350	1,543,250
総合政策学部	1,481,350	1,281,250	1,491,350	1,291,250
環境情報学部	1,481,350	1,281,250	1,491,350	1,291,250
看護医療学部	1,745,850	1,545,750	1,755,850	1,555,750
薬学部薬学科、医療薬学科	2,273,350	2,073,250	2,293,350	2,093,250
薬学部薬科学科	2,033,350	1,833,250	2,043,350	1,843,250

- ※ 新規入学者の合計欄には入学金(200,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会費、学会誌配布費用、学生自治会費、学生健康保険互助組合費、学外実習保険料等)を含む。
- ※ 文学部(図書館・情報学系)において、2009~2010年度入学した入学者の2012年度の学費は1,055,250円、2013年度の学費は1,065,250円。
- ※ 2008年度以前の入学の在学者の学費は上表と異なる。

ニューヨーク学院(高等部) [単位:USドル]

ニューヨーク学院(高等部)	2012年度		2013年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
寮生	45,370	41,670	46,770	43,070
通学生(地域スクールバス利用の場合)	33,470	29,770	34,120	30,420

- ※ 新規入学者の合計欄には入学金(3,700USドル)等を含む。
- ※ 上表には寮費(寮生のみ)、昼食費(通学生のみ)、教材費等預り金、Parent's Association費(共通)、電話使用料預り金(寮生のみ)、を含む。
- ※ ニューヨーク学院(高等部)の学事年度は9月開始。
- ※ ニューヨーク学院(高等部)は慶應義塾の付随事業であり、米国ニューヨーク州認可の教育法人である。

<スライド制の適用について>

慶應義塾の学費はスライド制を適用(大学院経営管理研究科、システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科および2010年度以前入学の法務研究科を除く)しており、在学中も毎年改定されます。スライド制により計算される学費は下記のスライド率を適用した上で、万円未満(学習指導資料費等一部のものは千円未満)の端数を四捨五入したものです。

2013年度は、下記の指標に基づき算出しています。  
なお、スライド率がマイナスとなり、計算上学費が前年度と比べて減額となる場合には、同額に据置きします。ただし、上記にかかわらず、入学金および一貫教育校の学費については、1997年度より据え置いています。

授業料、在学科、入学金(2012年度以前の大学院入学者、2008年度以前の大学学部入学者)	1.35%(人事院勧告によって示された国家公務員給与の2012年度の前年度アップ率:定期昇給分を含む)
施設設備費	-0.7%(東京標準建築費-事務所(SRC)-の2011年度の前年度アップ率)
実験実習費、情報ネットワーク登録・利用料	-0.8%(消費者物価指数-商品・うち工業製品-の2011年度の前年度アップ率)
在籍基本料、在籍料、在籍料、学習指導資料費、教育充実費	-0.1%(消費者物価指数-全国総合-の2011年度の前年度アップ率)

組織図



※1…… 大学院政策・メディア研究科、総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部 附属SFC研究所。  
 ※2…… 別科に日本語研修課程を設置する。  
 ※3…… 言語文化研究所、メディア・コミュニケーション研究所、産業研究所、東アジア研究所を担当。  
 ※4…… 大学先端生命科学研究所を設置する。

2013年3月31日現在

役員

<b>塾長(理事長・学長)</b>	清家 篤	井田 良	阿川 尚之
<b>常任理事</b>	長谷山 彰	渡部 直樹	笠原 忠
	真壁 利明	戸山 芳昭	
	清水 雅彦		

理事 (学外)

- 上原 明
- 岡野 光喜
- 加賀見 俊夫
- 勝俣 宣夫
- 菊池 廣之
- 北里 一郎
- 小林 陽太郎
- 佐治 信忠
- 鹿内 德行
- 西田 宏子
- 比企 能樹
- 茂木 友三郎

(学内)

- 文学部長 関根 謙
- 経済学部長 中村 慎助
- 法学部長 大石 裕
- 商学部長 樋口 美雄
- 医学部長 末松 誠
- 理工学部長 青山 藤詞郎
- 総合政策学部長 國領 二郎
- 環境情報学部長 村井 純
- 看護医療学部長 太田 喜久子
- 薬学部長 増野 匡彦
- 幼稚舎長 加藤 三明
- 塾監局長 古屋 正博

評議員 (第33期)

明石 博義	大林 剛郎	菊池 廣之	鹿内 德行	永山 治
浅利 慶太	岡 素之	北里 一郎	篠崎 英夫	西岡 浩史
麻生 泰	岡崎 真雄	北島 義俊	清水 正孝	西田 宏子
安西 邦夫	小笠原 めぐみ	北城 恪太郎	鈴木 茂晴	西室 泰三(議長)
安藤 宏基	岡野 光喜	喜多 誠	関 正夫	野村 豊
李 一揆	岡谷 篤一	清原 武彦	瀬戸 雄三	比企 能樹
生田 正治	翁 百合	草刈 隆郎	鎌高 一善	福澤 武
石井 壯太郎	冲原 隆宗	熊谷 安弘	千 宗守	福田 浩一
石井 典子	尾崎 元規	黒田 章裕	高木 茂	福原 義春
今井 義典	海瀬 龜太郎	小池 康博	高嶋 達佳	細田 衛士
岩沙 弘道	加賀見 俊夫	小泉 和久	滝鼻 卓雄	堀内 光一郎
上原 明	勝俣 宣夫	河野 猛	武田 純三	松下 正幸
内田 勲	加藤 千彦	國分 勸兵衛	武田 正利	御子柴 克彦
江頭 敏明	加藤 順介	小林 哲也	武田 祐子	宮木 さえみ
江河 利幸	金子 隆	小林 陽太郎	塚本 清士郎	茂木 友三郎
江原 吉博	神野 信郎	坂上 貴之	冨田 勝	矢嶋 英敏
大沢 秀介	亀井 昭伍	坂上 弘	富田 泰彦	山本 修三
大谷 一途	河添 健	迫本 淳一	内藤 晴夫	渡辺 捷昭
大橋 光夫	川田 善朗	佐治 信忠	中富 博隆	綿貫 民輔
大橋 洋治	河辺 博史	椎名 武雄	中村 胤夫	渡 文明

監事

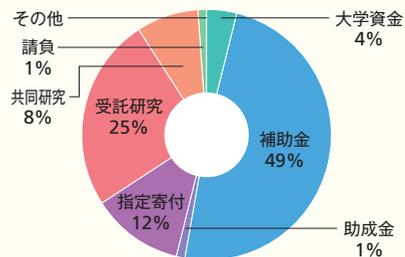
- 関谷 巖
- 中瀬 雅通

2013年3月31日現在

■研究資金種類別研究資金データ(2012年度)

研究資金種類	件数	金額(千円)
大学資金	775	738,346
補助金	1,183	9,763,445
助成金	98	207,494
指定寄付	1,273	2,339,510
受託研究	398	4,975,567
共同研究	563	1,685,163
請負	14	177,469
その他	13	17,703
合計	4,317	19,904,698

研究資金種類別金額割合



※ 2013年4月30日現在の集計結果。後日発行の「研究活動年報」とは誤差が生じる可能性があります。  
※ 本データには私立大学等経常費補助金特別補助が含まれます。

用語説明

- 補助金** | 主に国および官公庁等の機関が支給する、研究等にかかる資金
- 助成金** | 主に財団法人から研究内容の向上、達成を目的として支給される研究費
- 指定寄付** | 使用用途が主として研究活動に指定された寄付金
- 受託研究** | 国および官公庁等の機関や民間企業から受託して行う研究
- 共同研究** | 必ずしも研究資金の授受を伴わず、人材交流や技術・施設の共用による研究であり、共同研究契約を締結したもの
- 請負** | 請負契約を締結したもの

■知的資産活動

特許出願状況

国内特許	128件
PCT国際出願	22件
外国出願	84件

技術移転活動状況

新規ライセンス契約件数	14件*1
	(累計343件)

特許登録状況

国内特許	86(累計408)件
外国特許	53(累計237)件

ライセンス収入	32,705千円*2
	(累計616,933千円)

※ 2013年4月30日現在の集計結果。  
※1 慶應義塾から特許を出願している技術を企業等が使って事業化するにあたり、その技術の実施許諾契約を締結しており、その件数。  
※2 上記実施許諾契約に基づき、慶應義塾に支払われた金額。

■図書蔵書

	単行本(冊数)		雑誌(冊数)		非図書資料(点数)	計
	和書	洋書	和書	洋書		
三田メディアセンター	1,026,236	1,097,778	260,836	311,416	139,345	2,835,611
日吉メディアセンター	510,485	242,679	75,043	78,137	41,860	948,204
信濃町メディアセンター	79,454	51,541	97,545	191,503	5,794	425,837
理工学メディアセンター	104,789	46,027	59,979	161,965	4,392	377,152
湘南藤沢メディアセンター	250,558	83,451	53,838	27,003	29,280	444,130
薬学メディアセンター	40,785	5,005	7,151	18,533	1,832	73,306
合計	2,012,307	1,526,481	554,392	788,557	222,503	5,104,240

※ 2013年3月31日現在。  
※ このほかに電子媒体資料(データベース187点、電子ジャーナル 57,372誌、電子ブック 343,888点)がある。

■教職員  
教職員数

教 員										職 員					
大 学					一貫教育校	教員計	大 学			一貫教育校			職員計		
教授	准教授	講師	その他	教諭	大学		一貫教育校	大学病院	男	女	男	女		男	女
805	380	373	1,040	386	2,984	950	93	1,777	2,820						
男	702	380	373	657	302	2,259	338	612	32	61	348	1,429	718	2,102	
女	103	0	0	383	84	725	612	32	61	1,429	718	2,102			

※ 2013年3月1日現在。  
※ 常勤者。有期契約を含む。

教職員数(地区別)

	教 員					教員計	職 員			職員計
	教授	准教授	講師	その他	教諭		大学	一貫教育校	大学病院	
三田	311	80	18	41	130	580	440	36	0	476
日吉	182	99	48	33	147	509	150	30	0	180
志木	0	0	0	0	40	40	0	15	0	15
湘南藤沢	98	58	47	44	69	316	89	12	0	101
矢上	124	77	39	56	0	296	119	0	0	119
信濃町	70	53	206	845	0	1,174	120	0	1,777	1,897
芝共立	20	13	15	21	0	69	32	0	0	32
合計	805	380	373	1,040	386	2,984	950	93	1,777	2,820

■医療

慶應義塾大学病院

http://www.hosp.keio.ac.jp/

病院の機能	大学病院、特定機能病院、救急病院、東京都災害拠点病院、エイズ拠点病院、地域がん診療連携拠点病院など
病床数	1,059床(一般:1,028床、精神:31床)
診療・部門	診療科:29科、中央診療部門:6部門、クラスター部門:8部門
病院データ(2012年度)	(外来) 外来患者延べ数 786,180人
	1日平均 2,923人
	診療実日数 269日
(入院) 入院患者延べ数	306,076人
	1日平均 838.6人
	新入院患者数 24,333人
	退院患者数 24,374人
	診療実日数 365日

※ 電子カルテ導入により患者数統計方法を変更。  
受付患者数から、初再診料算定患者数に変更したため、昨年度と比較し減少している。

教職員数

教員	計	男	女
臨床系医師	856	632	224
(うち研修医)	(71)	(37)	(34)
歯科医師	42	32	10
(うち研修医)	(15)	(10)	(5)
教員計	898	664	234

職員(常勤嘱託を含む)	計	男	女
看護師	1,005	74	931
薬剤師	90	33	57
臨床検査技師	123	22	101
診療放射線技師	76	62	14
管理栄養士	16	4	12
栄養士	16	8	8
視能訓練士	12	1	11
臨床工学技士	24	17	7
理学療法士	13	7	6
作業療法士	4	0	4
言語聴覚士	5	1	4
その他技師	61	46	15
事務職員	219	64	155
技能員	113	9	104
職員計	1,777	348	1,429

※ 2013年3月1日現在。

教職員合計	2,675	1,012	1,663
-------	-------	-------	-------

2012 4月 | APR |



平成24年度大学入学式(午前の部)



第81回早慶レガッタ



新入生歓迎行事:塾長と日吉の森を歩こう

5月 | MAY |



ハーバード大学マイケル・サンデル教授特別講義

6月 | JUN |



平成24年度東京六大学野球春季リーグ戦・慶應義塾大学×早稲田大学第1回戦



留学フェア2012

7月 | JUL |



クリスティーヌ・ラガルド IMF専務理事による特別講演会



GIGAサマーキャンプ



「星出彰彦君 再び宇宙へ」星出宇宙飛行士搭乗ソユーズ宇宙船打上げパブリックビューイング

8月 | AUG |



SFC未来構想キャンプ



通信教育課程夏期スクーリングⅡ期



ひらめき☆ときめきサイエンス「ざわって楽しむミクロの世界!」

9月 | SEP |



大学院学位授与式

10月 | OCT |



ロンドンオリンピック・パラリンピック出場選手塾長招待会



KBS創立50年記念コンファレンス



慶應連合三田会大会2012

11月 | NOV |



幼稚園「南極教室」



三田祭

12月 | DEC |



第28回留学生による日本語スピーチコンテスト



理工学部(矢上)新34棟(仮称)地鎮祭

2013 1月 | JAN |



第37回小泉信三賞全国高校生小論文コンテスト懇親会



医学部新年祝賀式

2月 | FEB |



入学試験(理工学部)



福澤先生命日・墓参

3月 | MAR |



平成24年度大学卒業式



幼稚園の杜植林

## 事業の概要 2012年度の取り組み

### 教育



教育における質のいっそうの向上のため、さまざまな取り組みを実施しました。大学院では、グローバルに活躍するリーダーを育成する「博士課程教育リーディングプログラム」を本格的に始動させました。学士課程では、ダブルディグリー・プログラムの実施、医療系三学部合同教育の推進、学事日程見直しの検討、学習および学生生活支援の拡充を進めました。一貫教育校では、高等学校における交換留学の開始など、制度の充実を図りました。

### 文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」の推進

本プログラム実施の初年度となる2012年度は、オールラウンド型「超成熟社会発展のサイエンス」において、学内の13の研究科から12名(今後は毎年20名程度)の学生を選抜し、プログラムをスタートしました。学生達は、学期ごとに設けられたプログレスミーティング、RA発表会およびサマーキャンプ、ウィンターキャンプという発表の場で、主専攻の進捗やメンター指導の成果を英語で発表し、互いに討論しました。そこには、主専攻の指導教員やメンター(非常勤特任教員)、本プログラム関係の専任教員や特任教員等、多様なキャリアパスを有した専門家が参加し、学生に対して多角的なアドバイスを与えました。また、毎週のように外部講師によるキャリアパス講演を開催して学生の目を外に開かせました。

国際展開の面では、2月～3月にかけて、10名が海外インターンに出発しました。異国での就労経験の中で、実践的な英語力の強化は言うまでもなく、習慣・文化・制度の違いに気づき、国際性を身に付けることが狙いです。2月16日には、日吉キャンパス西別館の本プログラム拠点、米国のサンフランシスコ(インターン中のRAが参加)、テキサス州オースティン(米加籍特任教員が参加)の3拠点を結んで成果発表会を開催しました。このように、グローバルな発表会を開催可能なクラウドコンピューティングシステムを備えていることも、本プログラムの大きな特徴の一つです。今後は、海外の大学や機関から参加する副指導教員体制の構築による文理融合型教育への拡大を検討しています。

また、複合領域型「グローバル環境システムリーダープログラム」では、2013年4月の開講に先立ち、2月25日から26日にかけて国際シンポジウム「国際協働教育研究によるグローバル環境システムリーダーの育成」を開催しました。



### 慶應義塾大学経済学部とパリ政治学院のダブルディグリー・プログラム(学士課程)の開始

パリ政治学院(Institut d'Etudes Politiques de

Paris = 通称Sciences Po)との間で、双方の国・キャンパスで3年半ともに学び、卒業要件を修めることにより2つの学士号(B.A.)を取得するプログラムを9月から開始しました。卒業後はパリ政治学院の修士課程に進学することができます。

パリ政治学院が海外の大学と学部間のダブルディグリー・プログラムを設置するのは、コロンビア大学に続き2校目、アジアの大学では初めてであり、在籍年数の約半分に当たる期間を海外での単位履修に振り向けた本格的なダブルディグリー・プログラムです。このようなプログラムを学士課程に設置するのは、本学では初めて、国内でも極めて事例が少なく、その成果に大きな期待が寄せられています。

本プログラムを通じて、豊かな国際感覚と幅広い教養、そして経済分野の専門知識を併せ持ち、世界中どこでも活躍できる次世代リーダーの養成を目指します。

### 「学事日程見直しに関する懇談会」の開催

慶應義塾としていわゆる「秋入学」の問題について検討を深めることが必要と考え、担当常任理事、全学部長、全日吉主任で構成する懇談会を発足させました。2012年3月から2013年3月まで計6回開催され、秋入学の移行にとらわれず、「学生にとって最も良い選択を行う」という原則にしたがって、学事日程の見直しについて広く議論を行いました。

懇談会に寄せられた様々な意見、論点、基本的合意点、具体的な学事日程案を報告書にまとめ、大学評議会議長に提出しました。今後、しかるべき会議体などのプロセスを経て、この問題をさらに具体的に検討していく予定です。

### 文部科学省「国際化拠点整備事業(大学の世界展開力強化事業)」に採択される

文部科学省の「国際化拠点整備事業(大学の世界展開力強化事業)」に、今年度も新たに1件の構想が採択されました。

今回採択された構想は「アジアの新出課題解決に向けたエビデンスベースアプローチ(EBA)大学コンソーシアム」です。EBAとは、高度情報社会におけるビッグデータのグローバル基盤を活用してデータに基づいた事実分析を行い、その分析結果から正しい解決アプローチを設計・実践する手法および考え

方です。本構想では、EBAを習得するための基礎教育と、「環境・エネルギー」「健康・公衆衛生」「防災・セキュリティ」の各専門分野の問題にEBAを使って実践的に取り組む専門教育の2つから成るEBAコースを、シンガポール国立大学をはじめとするASEANの6大学とのコンソーシアムによる共同教育プログラムとして学部および大学院に設置するものです。

5年間で日本とASEANで約180名の学生を受け入れられます。

### 「学びの連携」プロジェクト公開セミナー「塾生による塾生のための半学半教の場作り—慶應義塾で展開されるピアサポートシステムの成果と今後—」の開催

3月18日、教養研究センター主催「学びの連携」プロジェクト 第4回公開セミナーが日吉キャンパス来客舎で開催されました。

慶應義塾大学の各キャンパスでは、ピアサポートシステムとして、学生による学生のための学習・生活相談活動が展開されています。今回の公開セミナーでは、日吉の学習相談アワー、矢上のS-Circle、湘南藤沢(SFC)のWRC(Writing & Research Consultant)という、3キャンパスのピアメンターとコンサルタントが初めて一堂に会し、それぞれのキャンパスの特徴に対応した活動理念と内容、学生たちを引きつけるための企画、相談者の悩みを言語化してもらったテクニックなどが報告されました。その後、今後3キャンパスの活動を連携し、慶應義塾全体の取り組みにステップアップするための方途についてディスカッションが行われました。

各キャンパスでは、ユニークで創意に溢れた取り組みが学生自身の高い企画力・実行力によって主体的に行われており、日本の大学におけるピアサポートシステム発展への貢献が期待されています。

### 「慶應義塾大学短期日本学講座」の開催

「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業(G30)」の一環として、1月29日から約2週間、三田および日吉キャンパスで「慶應義塾大学短期日本学講座(KJSP): Keio Short-Term Japanese Studies Program」を開催しました。

KJSPは、協定校からの留学生と慶應義塾の学生が寮生活を共にしながら英語で学ぶ、これまでにない新しいプログラムです。今回は留学生23名、慶應

の学生10名が参加しました。参加した留学生からは非常に充実した内容だった、慶應の学生からは、短期で語学留学した時よりも英語を使う機会が多く、日本にいながらにして留学を体験できたとの感想が多く寄せられました。

日本の経営のケーススタディとして日産自動車株式会社を取り上げた後、同社の工場を訪問するなど、講義と関連したアクティビティを組み合わせることで、さまざまな角度から日本について学ぶことができ、参加者にも大変好評でした。KJSPの詳しい内容や、今回の様子をまとめた動画は次のURLよりご視聴いただけます。



<http://www.ic.keio.ac.jp/en/study/kjsp/>

### 医療系三学部合同教育の推進

2011年度より医療系三学部(医・看・薬)合同教育「グループアプローチによる患者中心の医療実践教育プログラム」がスタートしました。

2011年度は初期(3学部の1年生が対象)と後期(医・薬6年生と看護4年生が対象)の2つのプログラムをスタートさせましたが、2012年度からは中期(医・薬4年生と看護2年生が対象)プログラムも加わりました。

これらのプログラムを通して、医療系3学部の学生は学生のうちから大いに交流を深め、将来患者さん中心のチーム医療が実践できる医療人への成長が期待されています。

3学部は信濃町、湘南藤沢、芝共立とキャンパスが互いに離れているというハンディキャップはありますが、それを乗り越え、充実したプログラムとなるよう検討が進められています。

### 慶應義塾高等学校と英国キングス・カレッジ・スクール(King's College School)との交換協定による留学の開始

交換協定に基づき、2013年3月に2名の生徒を派遣しました。キングス・カレッジ・スクールは、1862年に福澤諭吉が訪問しており、慶應義塾とはゆかりの深い学校です。2013年7月には同校の留学生2名を受け入れることが決定しています。

### 文部科学省大学教育改革支援事業

(表1)

2012年度新規採択プログラム名称	申請学部・研究科等	採択された取組名称
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	医学研究科	高度がん医療開発を先導する専門家の養成
情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業	メディアデザイン研究科	分野・地域を越えた実践的情報教育協働NW
大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用	大学病院	慶應義塾大学病院業務改善推進事業

## 研究



持続的に研究成果を創出し、その成果を社会に還元するために、研究基盤の整備・構築、若手研究者の育成、産学官連携、地域連携、研究成果の公開や知的財産権の確保・活用に取り組みました。

具体的には、再生医療分野における研究の推進、研究連携推進体制の組織整備、学内外の資金を活用した若手研究者育成などを実施しました。

### 研究連携推進体制の強化

研究連携推進本部は、研究の入口(受入れ)から出口(成果創出・事業化・社会貢献)まで、本部内に設置されている「企画戦略部門」「研究推進部門」「知的資産部門」が有機的組織的に連携し、経済・環境の変化にも柔軟に対応できる体制づくりを行っています。

「企画戦略部門」では、科学技術政策の動向を注視しながら、各キャンパス学部・研究科における研究活動を後押しし、慶應義塾全体としての企画戦略機能の充実を目指しています。

「研究推進部門」は、将来融合型研究につながるようなシーズの発掘や企業等との包括的な組織連携、シンポジウム等による研究紹介を積極的に行っています。

「知的資産部門」では、研究成果の技術移転や新たな共同研究の創出など、研究の出口段階での成果の活用を促進しています。

これら3部門と、学内の融合研究拠点である先導研究センターの事務局運営を研究支援センターが一括して担い、研究活動に関するさまざまな課題の共有と、その解決のための円滑な支援が可能な体制を構築しています。

### 再生医療の実現に向けた取り組み

医学部では、再生医療分野における研究活動に積極的に取り組んでいます。これまでも我が国における重要研究拠点として、文部科学省科学技術試験研究委託事業「再生医療の実現化プロジェクト」において、京都大学、東京大学、理化学研究所と共にiPS細胞研究の4大拠点の一翼を担い、これに関連した「再生医療の実現化ハイウェイ」や「疾患特異的iPS細胞を活用した難病研究」の代表機関・分担機関として研究を推進してきました。

研究は現在、学内で臨床用のセルプロセッシングセンターを稼働させると共に、マウス等の小動物を用いた実験だけでなく、霊長類やブタなど大動物の疾患モデル動物を用いた実験を行う段階(ヒトへの臨床試験の前段階)に到達しています。脊髄損傷の患者さんを対象として、2017年度を目標に、iPS細胞

から誘導した神経前駆細胞を移植する臨床研究を始める予定です。再生医療の早期実現による社会貢献を目指し、今後も最先端の研究に継続して取り組みます。

### 研究活動の公開(SFC Open Research Forum・KEIO TECHNO-MALL・研究活動年報)

本年度も学内の研究成果や取り組みを、広く学外に披露・周知し、社会に還元することを目的としたイベントを開催しています。これらの周知活動が、新たな産学官連携の場や新しい研究の創出へとつながっています。

#### 「SFC Open Research Forum」

11月22日、23日に、東京ミッドタウンホール&カンパレンスを会場として、湘南藤沢キャンパスSFC研究所主催のSFC Open Research Forum (ORF) 2012を開催しました。17回目を迎えた今回は、会場に集う多様な人々が知を持ち寄り、自由に交易することで、新しい価値や可能性が生み出されていく場にしたという思いを込めた「知のbazaar」をテーマに、約150の展示・デモンストレーション、政界や財界の論客を招いての38のセッションを通じて、SFCから社会に向けての提言を行いました。当日は企業関係者など過去最多の5,500名を超える来場者がありました。



#### 「KEIO TECHNO-MALL」

12月7日、東京国際フォーラムにてKEIO TECHNO-MALL 2012(慶應科学技術展)を開催しました。13回目となる今回は、日頃の研究にかける研究者の真摯で熱く、ひたむきな想いが伝わる展示

会を目指し、「理工学への熱情(enthusiasm) 工学の情熱(passion)」をテーマとしました。当日は、企業関係者を中心に、約1,000名が来場、研究者や大学院生による熱心な説明に耳を傾ける来場者のほか、約80のブース・パネルの前で、デモンストレーションを見たり、実装体験をしたり、それぞれが科学技術の今を体感しました。

展示以外のプログラムでは、4つの連携技術セミナーを開催し、最新の技術や研究成果を発表しました。2つのラウンドテーブルセッションでは、新進気鋭の理工学部若手教員が、研究や教育への熱情と情熱を熱く語るセッションと、材料研究の第一線で活躍する研究者が自身の最先端の研究を紹介し、材料学の将来に対する思いを語るセッションを展開しました。



### グローバルCOEプログラム(2012年度継続分)

採択年度	学問分野	プログラム名
2008	医学系	幹細胞医学のための教育研究拠点
	機械、土木、建築、その他工学	環境共生・安全システムデザインの先導拠点
	社会科学	市場の高質化と市場インフラの総合的設計
	社会科学	市民社会におけるガバナンスの教育研究拠点

### 科学技術人材育成費補助金(2012年度新規・継続分)

採択年度	主な学部・研究科等	プログラム名	課題名
2008	医学部等	テニュアトラック普及・定着事業(若手研究者の自立的な研究環境整備促進)	「細胞と代謝」の基盤研究を担う若手育成
	医学部等	ポストドクター・キャリア開発事業(イノベーション創出若手研究人材養成)	PhD躍動メディカルサイエンス人材養成
2011	坂口光洋記念講座、総合政策学部・環境情報学部・政策・メディア研究科	テニュアトラック普及・定着事業(機関連接型)	-

### 科学技術戦略推進費補助金(2012年度継続分)

採択年度	主な学部・研究科等	プログラム名	課題名
2010	政策・メディア研究科等	気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム	グリーン社会ICTライフインフラ
	医学部	健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム	iPS由来再生心筋細胞移植の安全性評価
	環境情報学部等	戦略的環境リーダー育成拠点形成	未来社会創造型環境イノベータの育成

### 共同利用・共同研究拠点(2012年度継続分・文部科学大臣による認定制度に基づく)

採択年度	研究施設名	共同利用・共同研究拠点名	研究分野
2008	パネルデータ設計・解析センター	パネル調査共同研究拠点	経済統計学、応用経済学
	Keio-Med Open Access Facility(慶應医学開放型研究所)	幹細胞・医科学研究拠点	幹細胞医学

### 「研究活動年報」

研究活動年報には、国内外のより多くの方々に慶應義塾の研究活動を知っていただき、新たな研究連携の一助となることをも期待して、その年のトピックス、若手研究者の活動や研究支援体制についての情報を、各種のデータとともに掲載しています。

2006年度以降の「研究活動年報」は、ウェブサイトでもご覧いただけます。

[http://www.rcp.keio.ac.jp/planning/annual\\_report.html](http://www.rcp.keio.ac.jp/planning/annual_report.html)

### 研究推進・支援の現況

本年度の研究費総額は、約199億円です。そのうち、学内資金は約7億円、「学事振興資金」のほか、「次世代研究プロジェクト推進プログラム」や「博士課程学生研究支援プログラム」など若手研究者育成を目指したプログラムが充実しています。

公的資金は、文部科学省「科学研究費助成事業」における採択件数979件、配分金額(直接経費ベース)で約27億円、研究機関別配分件数(新規採択分・継続分の合計)は、全国第11位で、私立大学ではトップを維持しています。

医学・医療



慶應義塾大学病院に3号館(南棟)を開設し、新病院棟建設を見据え、将来に向けた医療体制の基盤構築のスタートを切りました。初代医学部長・病院長 北里柴三郎博士の精神を受け継ぎ、世界をリードする基礎・臨床一体型の医学医療を推進し、患者さん一人一人に最適な医療環境の構築を目指します。

**3号館(南棟)の稼働  
患者さん一人一人に最適な医療体制と  
医療サービスの拡充に向けて**

8月1日に「早期発見・早期治療～包括的な先進医療の提供と予防医学の実践」をミッションとする3号館(南棟)をオープンしました。新病院棟建設に先がけ、大学病院・医学部の総力を結集し、患者さん一人一人に最適な医療体制の拡充と医療サービスの質の向上を目指し、ワンランク上の医療環境を提供します。

3階には、21世紀の予防医学を推進する「予防医療センター」を設置し、PET/CTを使った先端的な「人間ドック」を開始しました。三大生活習慣病(がん、心臓疾患、脳血管疾患)の早期発見、診断のため、メニュー豊富な健診プログラムの提供と共に、検査後は院内全診療科と連携し、関連診療科への紹介が迅速に行える体制としています。

腫瘍センター・免疫統括医療センター(4階)、リハビリテーション科(2階)は、これまで以上に外来診療の充実を図りました。

5階・6階に設置された個室病床(58床)では、窓か



ら明治神宮外苑や新宿御苑をのぞむ緑ゆたかで落ち着いた環境の病室で、専門医師による直接診療、迅速診断を行います。入退院センターと病棟スタッフ、コンシェルジュが、入院予約から退院まで、患者さんのライフスタイルにあわせて最適なかつ安心な最先端の治療サービスを提供しています。

3号館(南棟)の運営状況は、毎月、運営協議会にフィードバックされ、運営手法の改善やノウハウの蓄積を重ね、これからの病院運営やより良い医療体制の構築に活かしていきます。



**がんの迅速診断・治療体制の整備  
腫瘍センター「がん専門初診外来の開設」**

これまでのがん治療は、縦割りの診療科体制から生じる、①どの診療科を受診すべきかわかりづらい、②いろいろな診療科をまわらなければならない、③検査や治療方針の決定に時間がかかる等の問題点がありました。これらの問題を解決するため、11月、がんの迅速な診断と最適な治療方針を策定し、診療科の枠を超えた包括的ながん医療を提供する、腫瘍センター「がん専門初診外来」を開設しました。

同外来は、初診がん患者さんを対象に、一日でも早く不安を取り除くため、がん関連の専門家が集結し

たクラスターカンファレンスにより、原則1週間以内の診断と治療開始を目指す体制としています。クラスターカンファレンスは「乳がんクラスター」「消化器がんクラスター」「肺がんクラスター」のように臓器別に関連診療科スタッフが集まり、意思決定を行う仕組みを導入しました。また、外来化学療法室、各種がん専門外来、緩和医療外来、がんリハビリテーション外来、口腔機能ケア外来、骨転移外来などを併設し、患者さんが専門医の外来をまわるのではなく、患者さんを中心としてがんの専門家が集まる体制を構築しました。

本年度は、消化器がん(食道・胃・大腸・膵臓・肝臓・胆管がんなど)、乳がん、肺がんの5大がんを対象としており、今後、その他のがんを対象に展開していく予定です。

**総合医療情報システムを用いた地域医療  
機関との連携推進**

大学病院と提携医療機関を電子的なネットワークで結合し、提携医療機関からオンラインによる予約申し込み、紹介状送付、検査結果照会などを行うことのできるシステムを構築しました。提携医療機関はリアルタイムで当院の総合医療情報システム(電子カルテシステム)にアクセスすることができます。当院は患者さんに最適な診療を提供するために地域医療機関との連携をさらに強めていきます。

**外来予約制の推進とサービスの拡充・改善**

4月より、従来の電話やFAXによる予約手続きに加え、医療機関からの初診予約と、患者さん個人からの予約変更手続きがWeb上で行えるようになりました。予約時の混雑を緩和し、サービスの改善を図りました。

**新病院棟建設に向けた事業計画と募金活動の推進**

9月の評議員会において、新病院棟建設事業(医学部創立100年記念)募金計画が可決され、11月より新病院棟建設事業募金委員会(委員長:西室泰三評議員会議長)が発足しました。1月には新病院棟建設事業の設計・施工業者と監理監修者を選定し、新病院棟建設に向けて、事業計画の着実な推進を図っています。

募金目標額 100億円  
募金期間 2013年1月1日～2018年3月31日

**基礎・臨床一体型の医学・医療推進基盤  
臨床研究の管理体制を強化**

2012年3月に公表した厚生労働省が定める「臨床

研究に関する倫理指針」に抵触する事案に対し、再発防止策を講じ、臨床研究の管理体制を強化しました。具体的には、①臨床研究管理システムの構築、②第三者機関による監査の導入、③医学部生命医科学倫理監視委員会の設置等を行いました。

臨床研究管理システムは、電子カルテシステムと連携し、チームによる先進医療の推進体制の1つとして、臨床研究に参加する患者情報とスキャンされた研究協力同意書を、医療スタッフ全員で確認可能とするものです。

第三者機関による監査は、臨床研究の客観的な信頼性を担保するため、薬事法下の治験における信頼性保証に倣い、外部専門機関により倫理指針の適合性を監査し、各臨床研究者に対する指針遵守状況の個別確認の徹底を図るとともに、違反事例につながる過誤の可能性を予め排除することを狙いとしています。10月より毎月実施しています。

医学部生命医科学倫理監視委員会は、ヒトを対象とする研究の倫理意識とコンプライアンス体制の充実を目的に、基礎・臨床各部門から選任された臨床研究管理者により、研究倫理に関する相談を受けるとともに教育研修の企画実施・啓発活動を行います。

**再生医療の実現化を目指して  
セルプロセッシングセンターの設置**

医学部では、iPS細胞の臨床応用に向けた研究拠点として、研究プロジェクトが進められています。3月には医薬品製造と品質管理に関するGMP基準に準拠した「ヒトiPS細胞由来神経幹細胞」を安定的に製造・供給する体制を整えるため、文部科学省の補助金を得て、信濃町キャンパス総合医科学研究棟内に、セルプロセッシングセンターを設置しました。

これにより、臨床グレードのヒトiPS細胞由来神経幹細胞の調整体制が確立されます。近い将来、脊髄再生医療さらには脳梗塞などの関連疾患への臨床応用が期待されています。



環境

慶應義塾全体の環境理念を策定し、それに基づくさまざまな取り組みを行いました。節電措置の継続と拡充を進めるとともに、持続可能性を考える国際的な大学間ネットワークにおける活動、学生団体と協働した環境問題を考えるイベントを開催しました。

「慶應義塾環境理念」を策定

環境問題に取り組むための指針として、「環境理念」を策定しました。

慶應義塾環境理念

慶應義塾は教育・研究・医療における活動において、地球環境の保全と持続可能な循環型社会の発展に貢献します。また、教職員、塾生のひとりひとりが、地球生態系の一員であることの自覚と責任を持って、環境改善活動を推進します。

ISCNでの活動

「International Sustainable Campus Network (ISCN)」は、「持続可能な未来の創造に必要な知識と科学技術を向上させる先導者としての役割」を担うのは大学であるという考えのもとに運営されている国際的な大学間ネットワークです。

2007年の設立以降、世界各国の加盟大学が施設や各種事業の改善と発展に努めており、日本からは慶應義塾(2011年加盟)と東京大学が参加しています。

本年度はその活動の一環として、慶應義塾の取り組みや現状をまとめたSustainable Campus Charter Reportを作成し、ISCNの公式webページを通じて公開しました。

<http://www.international-sustainable-campus-network.org/>

継続した節電への取り組み

2011年度は東日本大震災に伴う電力事情をふまえ、夏期と冬期を中心に節電を実施しましたが、本年度は今後想定される電力事情への対応や資源の有限性・環境保護の観点から、1年間を通じた節電措置に取り組みました。

これまでの照明器具やエレベーターの間引き運用、夏期・冬期における空調設定温度の制限などに加えて、ピーク電力が最大になる夏場には「節電パトロール」を行い、学生に節電への協力を呼びかけました。

本年度は、一部を除き各キャンパスでエネルギー使用量が増加していますが、特に信濃町キャンパス

の大学院3号館南棟の完成・稼動が影響し、キャンパス全体のエネルギー使用量が、前年度比で3.6%増加しました。今後は、この増加を最小限にとどめ、引き続きエネルギー削減に取り組んでいきます。

地球温暖化対策技術開発等事業委託の開始

2011年度から3年間の予定で、環境省の標記事業委託を受け、本塾に独立行政法人産業技術総合研究所と電力、ガス事業者が加わり、「大学キャンパスの省CO<sub>2</sub>化に向けたキャンパスエネルギーマネジメントの実証研究」を開始しました。この実証研究はCO<sub>2</sub>排出量削減だけでなく、建物や事業所単位でのエネルギー消費統計のデータ書式を共通化するなど、エネルギーの全体管理、すなわち、クラスター型エネルギーマネジメントシステム(CEMS)の確立とその有効性を実証しようとするものです。慶應義塾での事業実施のため、塾長、環境担当常任理事、施設・管理担当常任理事、ならびに研究・産学連携担当常任理事が事業統括する組織体制のもと、先導研究センターに「環境・エネルギー研究センター」を設置し、研究をすすめています。

「環境週間2012」を開催

日吉キャンパスでは、2002年度から環境問題について考える催し「環境週間」を実施しています。本年度は6月4日から9日にかけて実施されました。この活動は、教養研究センター日吉行事企画委員会(HAPP)の主催、公認学生団体「環境サークルE.C.O.」の協力により、新入生歓迎行事の一環として行われていきます。

今回は、「自然エネルギー」をテーマとする講演会や、「大学内でできるエコ」をテーマに他大学の学生とアイデアを競うプランコンテストが行われました。

これらの企画の背景には「東日本大震災から1年経った今」というもう一つのテーマがあり、震災を過去の悲劇として終わらせないようにという思いが込められています。

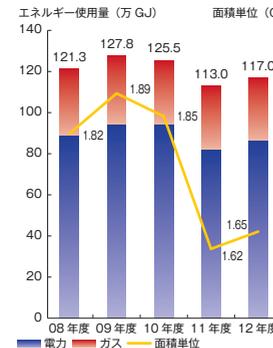


CO<sub>2</sub>排出・エネルギー使用量データ

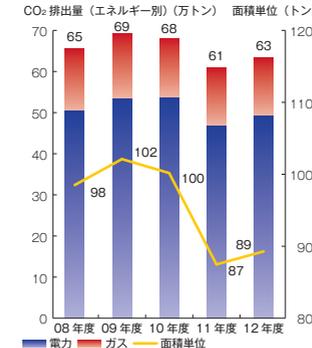
キャンパス等	建物延べ面積 前年度比	CO <sub>2</sub> 排出量 (CO <sub>2</sub> -t)	エネルギー使用量 (GJ)	電気使用量 (千KWh)	ガス使用量 (千m <sup>3</sup> )	水道使用量 (千m <sup>3</sup> )
三田	100.0%	5,923 (99.7%)	107,831 (99.7%)	8,726 (99.7%)	504 (99.7%)	56(103.6%)
日吉	100.0%	10,151(101.3%)	186,870(101.0%)	13,648(103.0%)	1,193 (96.3%)	163(106.2%)
矢上	99.8%	9,629(101.9%)	176,883(102.0%)	13,490(101.3%)	1,005(104.1%)	90 (96.1%)
信濃町	107.5%	28,372(108.1%)	523,871(107.5%)	38,034(112.2%)	3,392 (97.5%)	357(106.9%)
湘南藤沢	100.0%	5,379 (95.8%)	97,909 (96.2%)	7,909 (93.5%)	460(107.6%)	54(102.4%)
芝共立	100.0%	2,311(102.9%)	41,724(102.8%)	3,519(103.7%)	164 (98.9%)	28 (97.9%)
一貫教育校	100.1%	1,977(106.7%)	35,222(106.8%)	3,127(107.1%)	104(105.0%)	42 (93.6%)
合計	101.8%	63,742(103.9%)	1,170,310(103.6%)	88,453(105.3%)	6,822(99.1%)	790(103.8%)

- ( )内は前年度比。
- ※ 2012年度。
- ※ 日吉キャンパスはキャンパス内設置の高等学校を含む。信濃町キャンパスは病院を含む。湘南藤沢キャンパスにはキャンパス内設置の湘南藤沢中等部・高等部および看護医療学部を含む。一貫教育校は志木高・女子高・中等部・普通部・幼稚舎の合計。
- ※ 各キャンパスのCO<sub>2</sub>排出量やエネルギー等の使用量については、体育会施設および遠隔地などの数値は含まない。排出量については下記換算係数を使用しているが、排出量のうち約7割から8割を占める電気使用量は購買によるもの。この電気の年次係数は年次変化しており、実績値としてはさらに減少している。
- ※ CO<sub>2</sub>排出量換算係数…電気:0.555t-CO<sub>2</sub>/千KWh、ガス:2.080t-CO<sub>2</sub>/千m<sup>3</sup>(温対法による係数)
- ※ エネルギー換算係数…電気:9.76GJ/千KWh、ガス:45GJ/千m<sup>3</sup>
- ※ 三田キャンパスの水道使用量には、綱町グラウンド分は含んでいない。

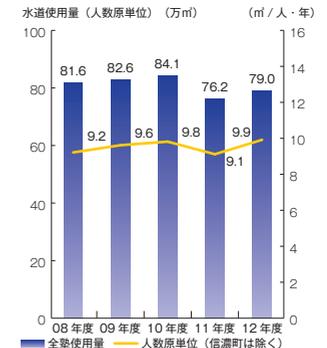
(1) エネルギー使用量



(2) CO<sub>2</sub>排出量



(3) 水道使用量



廃棄物発生量と再利用率の推移

キャンパス	2009年度 (参考)				2010年度 (参考)				2011年度			
	発生量 (t)	処理 (t)	再利用 (t)	再利用率 (%)	発生量 (t)	処理 (t)	再利用 (t)	再利用率 (%)	発生量 (t)	処理 (t)	再利用 (t)	再利用率 (%)
三田	461	53	407	88.4%	360	51	309	85.7%	399	63	336	84.2%
日吉	267	168	55	20.6%	275	171	104	37.9%	475	318	156	33.0%
矢上	316	123	192	60.8%	320	27	243	76.1%	191	26	165	86.3%
湘南藤沢	202	123	79	39.1%	189	112	77	40.7%	207	125	82	39.8%
信濃町	1,169	710	459	39.3%	1,175	700	474	40.4%	1,151	648	503	43.7%
芝共立	147	100	46	31.7%	154	62	92	59.7%	157	90	66	42.4%
合計	2,563	1,280	1,240	48.4%	2,475	1,124	1,301	52.6%	2,583	1,272	1,310	50.8%



※ 2009~2011年度。

東日本大震災  
への対応

## 南三陸プロジェクト

教職員・学生の有志による同プロジェクトでは、2011年度に引き続き、夏・秋・春を通じて延べ251名の塾生(在生)と教職員が被災地でのボランティア活動に参加しました。長期的に宮城県南三陸町を支援し、教育に生かすことによって復興に寄与することを視野に入れ、南三陸町にある慶應の森の道づくりや間伐などの整備も始めました。また、東日本大震災復興支援と環境保全活動の一環として、同プロジェクトに参加する学生の企画・デザインによって、慶應の森の間伐材を使用した慶應義塾公式グッズの販売を行いました。なお、このプロジェクト以外にも、多くの教職員・塾生が被災地の活動に参加しています。



## 医療支援活動

大学病院は、東日本大震災に伴う医療支援のために、医師・看護師・臨床心理士等による139チーム、139人、延べ286人を茨城県北茨城市、宮城県石巻市、福島県南相馬市などに派遣しました。

## 在学生に対する経済的支援

「慶應義塾東日本大震災被災塾生特別奨学金」による経済的支援を、2011年度に引き続き実施しました。本年度は、「128三田会」からの卒業25年記念事業寄付により創設された「128三田会東日本大震災被災塾生特別奨学金」と併せて、奨学金の給付範囲を「授業料」のみから「授業料」を含む学費全体に拡大しています。新入生を含む在学生 計141名に給付を行いました。

## 受験生支援

2011年度に引き続き、学部および大学院の入学試験志願者で東日本大震災により被害を受けた方々に対して、入学検定料(受験料)および入学金の免除

等、被災の状況を考慮してそれに応じた特別な措置を講じました。

## 震災に関する様々な学術活動

慶應義塾が擁する多様な分野において、震災に関する様々な教育・研究活動が行われました。

[4月21日より]グローバルセキュリティ研究所(G-SEC)において、東日本大震災の被災地での支援活動で実績を積んだリーダーや、今後の復興を担う人々による「復興リーダー会議」を実施しました。第1期となる本年度は、6回の会議と中間報告会、「いわて合宿」を経て、2013年2月23日にシンポジウムを開催しました。今後も、被災地の復旧から復興に向けた情報交換、対話と議論、研究を継続します。



[6月1日] 教養研究センター日吉行事企画委員会(HAPP)・自然科学研究教育センター主催講演会「震災はまだ終わっていないー南三陸の海の現状と今後」を開催しました。

[7月3日より]「大学院経営管理研究科主催「グローバル・ビジネス・フォーラムによる日本のグランド・デザイン策定を行う融合型実践教育(Keio Grand Design by Japan)」において、「2011東日本大震災の危機対応」フォーラム(第13、14、15回)とプロジェクト研究を継続実施しました。

- ・7月3日(仙台フォーラム)「東日本大震災後の日本のグランド・デザイン」(外務省「世界防災閣僚会議in東北」サイドイベント)
- ・1月26日「都市、防災、社会人教育」
- ・3月20日「プロジェクト、震災、医療」

[7月12日] パネルデータ設計・解析センター シンポジウム「東日本大震災が人々の心理・価値観・行動に与えた影響」を開催しました。

[7月14日] 文学部、アート・センター主催シンポジウム「3・11以降の芸術、3・11以降の学問」を開催しました。

その他の  
取り組み

## 全国からの受験生を対象にしたイベントの開催

8月4日に「慶應義塾に出かけてみよう！地方出身者対象大学説明会2012」を開催しました。地方出身者の視点に立った専用のリーフレットの配布、地方出身在学生によるパネルディスカッション、奨学金や寮、就職支援体制の詳細な解説を行ったことで、参加者にとって満足度の高いイベントにすることができました。会場の三田キャンパスには、北海道から鹿児島まで日本全国から250名以上の来場者がありました。

また、8月26日に、大阪リバーサイドキャンパスにおいて、慶應義塾の講義をより深く体験できるイベント「慶應フェア in 大阪」を開催しました。近畿圏を中心に60名以上の来場者があり、関西地区で活躍する塾員(卒業生)の講演や、塾生(在生)との座談会も実施し好評を博しました。

## ソーシャルネットワークによる情報発信の本運用の開始

広報室では、Twitter(@Keio\_univ\_PR)と、Facebook(慶應義塾 / Keio University)の公式アカウントを取得し、試験運用を行いました。3月29日時点でTwitterのフォロワー数が2,643名、Facebookのファン数が6,754名に達しました。2013年4月からは、正式運用を開始します。

## 2012年度の式典・周年事業

[卒業51年以上塾員招待会]5月26日に日吉キャンパスで開催しました。本年度は約4,000名の塾員(卒業生)にご参加いただきました。



[慶應義塾図書館開館100周年記念式典]4月28日に三田キャンパス・南校舎ホールで記念式典が挙行されました。



[言語文化研究所創立50周年記念講演会]10月6日、13日に三田キャンパスにおいて公開講座、記念講演会が開催されました。



[湘南藤沢中・高等部創立20周年記念式典]5月12日湘南藤沢中・高等部体育館において記念式典が挙行されました。



## 学生寮再編と新学生寮について

これまで点在していた学生寮を統廃合し、下田学生寮、大森学生寮、網島学生寮、元住吉宿舎を中心に集約を図りました。どの施設も留学生と国内の学生が共に生活するため、寮内が日常的な国際交流の場となっています。

## 横浜初等部の学校設置認可と校舎竣工

横浜初等部の学校設置認可が神奈川県知事より8月3日付けで得られました。また、校舎も無事竣工を迎え、1月17日に竣工式を実施しました。

敷地面積37,995.40㎡、建築面積7,293.07㎡、延床面積15,662.80㎡、地上4階建ての新校舎は、地形を生かし東西の高低を利用して、低学年・高学年の教室等が配置され、周囲の環境にも調和する建築となっています。

2013年4月より第1学年生徒108名を受け入れ授業を開始します。

### 女子高等学校教育棟機能改善計画(2年計画の第1期)の完了

ホームルームクラスの少人数化と、現行の既存校舎1棟のみに留まらない教育棟機能の抜本的改善を実現するため、2013年8月末の完成を目的に2期にわたる校舎の大規模改修を進めています。このうち、3月に第1期の工事が完了しました。

今回改修を終えた新たな教育棟「女子高等学校別館」は(1階)多目的教室、(2階)化学教室・理科準備室、(3階)生物教室・物理教室、(4階)委員会室、(5階)資料室、(地下1階)書庫等を配し特別教室の充実を図りました。今後は「本館・別館」の校舎2棟運営体制のもとで、より多様な教育活動を展開します。

### その他の施設の状況

創立150年記念事業における個別事業(建物)の進捗状況は下記の通りです。

- 3号館(南棟)(信濃町)4月竣工
- 新34棟(仮称)(矢上)新築工事12月着工(2014年1月竣工予定)
- SFC(湘南藤沢キャンパス)未来創造塾建設計画に伴う土地区画整理事業・用地取得10月終了
- 女子高等学校教育棟機能改善第1期工事3月完了
- 横浜初等部校舎12月竣工

その他、大学病院施設の耐震性強化を目的として中央棟耐震補強工事を実施(11月完了)すると共に、耐震性強化と新病院棟建設に向けての準備のため、1号棟・2号棟の耐震補強および内部改修工事(2013年7月完了予定)に着手しました。

#### 2013年度の事業計画について

基本方針と大綱を以下のように定めました。

#### (基本方針)

- I 教育・研究・医療について、引き続きその質の向上を図ること
- II 教育・研究・医療の各側面において、社会の構造変化(国際化、少子高齢化、IT化、地球環境の変化など)に応じ、社会へのさらなる貢献ができるよう義塾のあり方を検討し必要と考えられる変革を進めること
- III 以上の前提として、義塾財政をさらに改善すること

#### (大綱)

- (A) 国内外から優秀な学生が集まる学塾を構築し、日本国内のさまざまな地域ならびに国際社会で活躍し貢献する人材の育成に努めること
- (B) 研究における質のいっそうの向上のため、研究体制の充実・強化(再編と見直し)を進めること
- (C) 大学病院の経営改革を推進するとともに、医療環境を向上・充実させ、世界に冠たる大学病院の構築を目指すこと
- (D) 学生、生徒、患者、教職員等の安全の確保のため、施設の改修と建て替えを推進するとともに、キャンパス環境の改善・充実に努めること
- (E) 教育や研究における各キャンパス間・学部間・研究科間の連携、および国内外の大学やその他の研究機関との連携の充実を図ること。そうした内外の連携を可能とする塾内インフラ整備を行い、分散と集中の両面から効率化を図ること
- (F) 学生、生徒、教職員等の健康管理の充実を図ること
- (G) 東日本大震災後の状況を踏まえ、教育・研究・医療を通じて日本の復興に寄与するとともに、被災学生の支援に努めること



## 財務の概要

### ■ 学校法人会計の特徴と企業会計との比較

慶應義塾の財務諸表をご案内する前に学校会計の特徴と、株式会社を例とした企業会計との比較について説明いたします。

企業の代表的組織形態である株式会社は、株主の会社への出資により設立されます。この出資は、会社の細分化された持分を表すこととなります。これに対して学校法人には出資という概念はありません。設立は寄付によって行われ、学校法人に対する持分が外部に生じることはありません。これは、教育の独立性を担保するものであり、所有者の意向を受けて、教育が偏ることを防止していると言えます。このような違いから、企業における根本規則は定款と呼ばれていますが、学校法人では寄附行為と呼ばれています。

### 関連する法規について

「学校」は、学校教育法でその性質が定められ、また「私立学校」はその特性に鑑み、自主性を重んじ、公共性を高めることによって健全な発達を図ることを目的として制定された私立学校法で、「設立」、「管理」、「解散」、および会計年度などが定められています。そして、私立学校に対する国の助成の法的裏付けとなっている私立学校振興助成法では、補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従って会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならないと定めています。この基準は、1971年に「学校法人会計基準」(以下、基準という)として制定され、所轄庁に提出する計算書類については、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付するよう義務付けています。

### 会計の原則について

基準により、学校法人は次に掲げる原則によって会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされています。

- 一 財政および経営の状況について真実な内容を表示すること。(真実性の原則)
- 二 すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること。(正規の簿記の原則)
- 三 財政および経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を明瞭に表示すること。(明瞭性の原則)
- 四 採用する会計処理の原則および手続ならびに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。(継続性の原則)

これらは、企業会計原則にも同様の一般原則があり、基本的には、同じです(企業会計には、さらに「資本取引と損益取引区分の原則」、「保守主義の原則」および「単一性の原則」があります)。

ただし、私立学校法で定められた収益事業を行う学校法人においては、それに係る会計処理および計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行われなければならない(基準第3条)とされており、

### 計算書類等について

基準により、学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書およびこれに附属する内訳表(資金収支内訳表、人件費支出内訳表)、消費収支計算書およびこれに附属する消費収支内訳表、貸借対照表およびこれに附属する明細表(固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表)となっています。

これに対し、会社法における計算書類は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表、また、連結計算書類は連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表から構成されています。さらに、キャッシュ・フロー計算書が貸借対照表、損益計算書に続く第3の財務諸表という位置付けで、2000年3月期から開示が義務付けられています。

以下に主だった計算書類の比較をご紹介します。

### 1. 資金収支計算書とキャッシュ・フロー計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金(現金およびいつでも引き出すことができる預貯金をいう。)の収入および支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされています。

一方企業のキャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示した計算書です。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいいます。一会計期間の企業活動により、資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達がなされ、どのような投資がなされたのかということを示す財務諸表です。

これらの計算書を作成する理由のひとつは、次に述べる消費収支計算書や損益計算書が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されるものであり、収入と支出の計上が必ずしも資金の増減につながらないからです。収入に資金的な裏付けがないため、例えば、これらの計算書で収支差額が黒字(収入超過)を確保している場合であっても資金ショートを起こしている、いわゆる黒字倒産の状態となっている可能性があります。

### 2. 消費収支計算書と損益計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の消費収入および消費支出の内容および均衡の状態を明らかにするため、消費収支計算を行うものとされています。またその計算方法は、消費収入は、当該会計年度の帰属収入(学校法人の負債とならない収入をいう。)を計算し、当該帰属収入の額から当該会計年度において基本金(後述参照)に組み入れる額を控除して計算され、消費支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額および当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとされ、消費収支計算は、消費収入と消費支出を対照して行うものとなっています。

企業の損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならないとされています。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じですが、目的が大きく違い、学校法人は、収支均衡の状態を表し、企業は経営成績つまり収益の状態を表しています。収支のバランスを、学校法人は「収入超過」「支出超過」、企業は「黒字」「赤字」とよく表現されます。学校法人が永続するためには、帰属収入を財源として、経常的な費用である消費支出に加えて教育研究に必要な固定資産の新規取得や取替更新を実施する必要があります。そのため、学校法人では、自己資金による固定資産の追加取得額を示す基本金組入額を消費収支計算に含めており、その点で企業の損益計算書と大きな違いがあります。

### 3. 貸借対照表

この計算書類は、企業におけるものと構造的には同様と考えることができます。基準では、学校法人は資産の評価を、取得価額をもってするものとし、固定資産のうち時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。一方、有価証券については、規定により評価した価額と比較してその時価が著しく低くなった場合には、その回復が可能と認められるときを除き、時価によって評価するものとしています。また、資産および負債の項目の配列は、固定性配列法となっています。

企業会計原則では、企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照日におけるすべての資産、負債および資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならないとされています。資産および負債の項目の配列は、原則として流動性配列法によるものとされています。

### 4. 基本金と資本金

学校法人の基本金は、教育研究を行う上で必要な資産の金額であり、校舎や校庭などの固定資産や基金として積み立てた資金の額を示します。

基本金組入額は、以下の規定により当該会計年度において、前述の消費収支計算書において、帰属収入の金額から控除する形式で表示するものとされています。

#### 基準第29条

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

#### 基準第30条

学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れるものとする。

- 一 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
- 二 学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
- 三 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- 四 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

一方、株式会社の資本金の額は、会社法において、設立または株式の発行に際して株主となる者が当該株式会社に対して払込みまたは給付をした財産の額とされています。



[単位:千円]

収入の部	予 算	決 算	差 異
① 学生生徒等納付金収入	51,957,189	51,181,412	775,777
② 手数料収入	2,282,756	2,186,569	96,187
③ 寄付金収入	3,740,239	3,984,713	△ 244,474
④ 補助金収入	16,428,564	17,659,445	△ 1,230,881
⑤ 資産運用収入	2,802,841	3,584,081	△ 781,240
資産売却収入	27,303,773	29,978,761	△ 2,674,988
⑥ 事業収入	7,995,648	8,229,660	△ 234,012
⑦ 医療収入	51,576,020	49,403,953	2,172,067
⑧ 雑収入	3,922,704	3,973,682	△ 50,978
借入金等収入	13,121,800	9,535,830	3,585,970
前受金収入	12,770,899	13,001,285	△ 230,386
その他の収入	26,577,223	26,156,700	420,523
⑨ 資金収入調整勘定	△ 27,649,228	△ 27,166,859	△ 482,369
前年度繰越支払資金	13,172,090	13,172,090	
収入の部合計	206,002,518	204,881,320	1,121,197

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

主な勘定科目について説明します。

- ① 学生生徒等納付金収入  
大学学部の学費改定等により51,181百万円となりました。
- ② 手数料収入  
入学検定料収入は2,120百万円となりました。
- ③ 寄付金収入  
特別寄付金収入は3,752百万円、一般寄付金収入は233百万円となりました。
- ④ 補助金収入  
・国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は、一般補助8,690百万円、特別補助919百万円、合計9,609百万円となりました。その他の主な補助金は、研究拠点形成費等補助金(グローバルCOEプログラム)の804百万円、日本学術振興会による先端研究助成基金助成金(最先端研究開発プログラム)963百万円、大学改革推進等補助金(リーディング大学院構築事業費)781百万円、科学技術人材育成費・戦略推進費補助金700百万円、医療施設運営費等補助金320百万円などです。  
・地方公共団体補助金収入の主なものは、東京都医療施設耐震化緊急補助事業補助金212百万円などです。
- ⑤ 資産運用収入  
第3号基本金引当資産運用収入1,107百万円、受取利息・配当金収入1,639百万円、施設設備利用料収入839百万円となりました。
- ⑥ 事業収入  
補助活動収入259百万円、附属事業収入756百万円、受託事業収入6,908百万円、収益事業収入308百万円となりました。
- ⑦ 医療収入  
入院収入27,056百万円、外来収入21,546百万円、その他の医療収入802百万円となりました。
- ⑧ 雑収入  
私立大学退職金財団交付金収入1,096百万円、研究関連収入(科学研究費補助金等の間接経費)1,236百万円が主なものです。
- ⑨ 資金収入調整勘定  
期末未収入金14,694百万円、前期末前受金12,472百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。

[単位:千円]

支出の部	予 算	決 算	差 異
⑩ 人件費支出	66,995,738	66,629,522	366,216
⑪ 教育研究経費支出	55,299,177	52,987,057	2,312,120
⑫ 管理経費支出	3,509,628	3,657,796	△ 148,168
借入金等利息支出	244,085	224,089	19,996
借入金等返済支出	14,964,390	11,318,000	3,646,390
⑬ 施設関係支出	10,253,803	5,499,125	4,754,678
⑭ 設備関係支出	7,634,972	7,899,786	△ 264,814
資産運用支出	34,631,088	38,209,116	△ 3,578,028
その他の支出	17,683,212	14,478,614	3,204,598
予備費	400,000	0	400,000
⑮ 資金支出調整勘定	△ 16,022,782	△ 14,363,052	△ 1,659,730
次年度繰越支払資金	10,409,207	18,341,267	△ 7,932,061
支出の部合計	206,002,518	204,881,320	1,121,197

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※ 予決算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

- ⑩ 人件費支出  
教員人件費は34,460百万円、職員人件費は25,648百万円となり、総額では66,630百万円となりました。
- ⑪ 教育研究経費支出  
各部門の節減効果、教育研究経費支出を見込んでいた受託事業収入等が減少し、総額で52,987百万円となりました。また、このうち医療経費支出は、20,183百万円となりました。
- ⑫ 管理経費支出  
各部門の節減効果もあり、総額3,658百万円となりました。
- ⑬ 施設関係支出  
主な工事関係は、横浜初等部建設工事3,378百万円、大学病院棟耐震補強工事353百万円、理工学部新棟新築工事420百万円などです。
- ⑭ 設備関係支出  
設備関係支出のうち、教育研究用機器備品支出は7,028百万円、その他の機器備品支出は105万円、図書支出は755百万円となりました。150年事業における信濃町3号館南棟備品1,500万円、横浜初等部建設工事に伴う備品購入719百万円が主な内容です。
- ⑮ 資金支出調整勘定  
期末未払金13,335百万円、前期末前払金1,028百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。

[単位:千円]

消費収入の部	予算	決算	差異
■ 学生生徒等納付金	51,957,189	51,181,412	775,777
■ 手数料	2,282,756	2,186,569	96,187
① ■ 寄付金	4,384,510	4,718,383	△ 333,873
■ 補助金	16,428,564	17,659,445	△ 1,230,881
■ 資産運用収入	2,802,841	3,584,081	△ 781,240
■ 事業収入	7,995,648	8,229,660	△ 234,012
■ 医療収入	51,576,020	49,403,953	2,172,067
■ 雑収入	3,922,704	3,973,682	△ 50,978
帰属収入合計	141,350,232	140,937,184	413,048
② ■ 基本金組入額合計	△ 9,998,848	△ 6,374,507	△ 3,624,341
消費収入の部合計	131,351,384	134,562,676	△ 3,211,292

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

資金収支計算書で説明した以外の勘定科目について説明します。

① 寄付金

消費収入では、資金収入の寄付金収入のほかに現物寄付金が含まれます。

② 基本金組入額合計

基本金組入額の内訳は、第1号基本金(施設設備、図書など固定資産の取得価額)が10,055百万円、第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した資産)が500百万円、第2号基本金から第1号基本金への振替5,199百万円、第3号基本金(基金として運用する資産)が925百万円、第4号基本金(学校法人の円滑な運営に必要な資金)が94百万円となりました。

【帰属収入】



[単位:千円]

消費支出の部	予算	決算	差異
③ ■ 人件費	68,380,028	67,562,297	817,731
④ ■ 教育研究経費	65,109,057	62,751,189	2,357,868
④ ■ 管理経費	3,694,029	4,023,588	△ 329,559
■ 借入金等利息	244,085	224,089	19,996
⑤ ■ 資産処分差額	0	1,028,966	△ 1,028,966
■ 徴収不能引当金繰入額	56,359	56,665	△ 306
予備費	400,000	0	400,000
消費支出の部合計	137,883,558	135,646,795	2,236,763
当年度消費支出超過額	6,532,174	1,084,119	5,448,055
前年度繰越消費支出超過額	125,552,999	125,552,999	
翌年度繰越消費支出超過額	132,085,173	126,637,118	
帰属収入合計-消費支出合計	3,466,674	5,290,389	△ 1,823,715

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※ 予決算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

③ 人件費

人件費のうち、退職給与引当金繰入額は3,211百万円、年金引当金繰入額は2,963百万円となりました。

また、文部科学省の通知により退職給与引当金を期末要支給額の100%計上することとなり、平成23年度より10年間、退職給与引当金特別繰入額として、毎年1,170百万円計上されます。

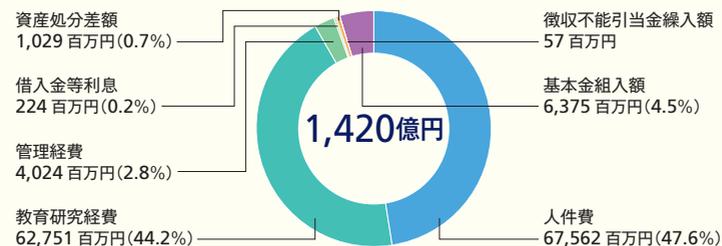
④ 教育研究経費および管理経費

教育研究経費のうち減価償却費は9,847百万円、管理経費のうち減価償却費は366百万円となりました。

⑤ 資産処分差額

資産処分差額のうち、動産・不動産処分差額372百万円となりました。また、期末保有有価証券評価損は657百万円となり、前年度の決算と比べて1,976百万円減少しました。

【消費支出+基本金組入額】



[単位:千円]

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	333,286,152	334,082,421	△ 796,269
有形固定資産	221,771,855	218,158,380	3,613,475
土地	37,410,254	35,443,920	1,966,334
建物	106,503,694	103,352,368	3,151,326
構築物	4,205,028	4,226,300	△ 21,272
教育研究用機器備品	29,804,666	27,263,283	2,541,383
その他の機器備品	549,243	543,106	6,137
図書	42,299,701	41,708,448	591,253
車両	16,417	23,659	△ 7,242
建設仮勘定	982,853	5,597,296	△ 4,614,444
その他の固定資産	111,514,297	115,924,041	△ 4,409,744
電話加入権	70,310	70,310	0
施設利用権	95,067	115,525	△ 20,458
敷金・保証金	34,086	32,386	1,700
ソフトウェア	323,120	395,568	△ 72,448
収益事業元入金	5,692,149	5,692,149	0
長期貸付金	935,672	1,167,175	△ 231,503
退職給与引当資産	26,682,532	27,283,194	△ 600,662
年金引当資産	20,228,169	19,864,733	363,436
大学等将来計画施設設備資金等引当資産	8,715,880	13,414,570	△ 4,698,690
学校債運用資産	4,110,550	4,186,430	△ 75,880
第3号基本金引当資産	43,826,761	42,902,000	924,761
新病院棟建設積立金	800,000	800,000	0
流動資産	34,493,396	28,643,919	5,849,477
現金預金	18,341,267	13,172,090	5,169,178
未収入金	14,349,030	13,719,205	629,825
貯蔵品	674,214	592,600	81,614
修学旅行費預り資産	104,276	99,546	4,730
その他	1,024,609	1,060,478	△ 35,869
資産の部合計	367,779,547	362,726,340	5,053,208

[単位:千円]

固定負債	61,033,627	61,737,667	△ 704,040
長期借入金	7,517,550	8,773,080	△ 1,255,530
学校債	2,829,610	2,928,330	△ 98,720
退職給与引当金	29,023,962	28,454,624	569,338
年金引当金	20,228,169	19,864,733	363,436
長期未払金	1,434,335	1,716,900	△ 282,565
流動負債	31,445,516	30,978,657	466,859
短期借入金	1,255,530	1,706,290	△ 450,760
学校債	1,280,940	1,258,100	22,840
未払金	13,611,924	13,455,568	156,356
前受金	13,001,285	12,472,389	528,896
預り金	2,191,562	1,986,764	204,797
修学旅行費預り金	104,276	99,546	4,730
負債の部合計	92,479,143	92,716,324	△ 237,181
第1号基本金	339,580,881	329,526,445	10,054,437
第2号基本金	8,715,880	13,414,570	△ 4,698,690
第3号基本金	43,826,761	42,902,000	924,761
第4号基本金	9,814,000	9,720,000	94,000
基本金の部合計	401,937,523	395,563,015	6,374,507
翌年度繰越消費支出超過額	126,637,118	125,552,999	1,084,119
消費収支差額の部合計	△ 126,637,118	△ 125,552,999	△ 1,084,119
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計	367,779,547	362,726,340	5,053,208

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。  
 ・ 有形固定資産は、資金収支計算書で説明しました施設関係支出および設備関係支出が増加要因で今年度除却した固定資産が減少要因です。  
 ・ 流動資産の増加により資産総額が5,053百万円増加し、借入金の減少などにより負債は237百万円減少し、総負債比率も減少しました。

ア) 基本金明細表

[単位:円]

事項	要組入高	組入高	未組入高
前期繰越高	342,546,111,967	329,526,444,778	13,019,667,189
当期組入高			
1.土地	110,334,000	653,021,916	△ 542,687,916
2.建物	3,520,631,654	4,670,073,738	△ 1,149,442,084
3.構築物	49,743,785	63,903,785	△ 14,160,000
4.教育研究用機器備品	2,841,770,917	3,124,937,690	△ 283,166,773
5.その他の機器備品	32,646,200	38,382,552	△ 5,736,352
6.図書	591,253,193	591,253,193	0
7.車両	487,022	1,999,022	△ 1,512,000
8.建設仮勘定	919,432,500	919,432,500	0
9.施設利用権	△ 24,789,052	△ 24,789,052	0
10.敷金・保証金	7,138,600	7,138,600	0
11.ソフトウェア	8,774,419	9,082,615	△ 308,196
計	8,057,423,238	10,054,436,559	△ 1,997,013,321
当期末残高	350,603,535,205	339,580,881,337	11,022,653,868
前期繰越高	—	13,414,570,493	—
当期組入高			
信濃町新病院棟建設資金	—	500,000,000	—
第1号基本金への振替	—	△ 5,198,690,112	—
計	—	△ 4,698,690,112	—
当期末残高	—	8,715,880,381	—
前期繰越高	—	42,901,999,833	—
当期組入高			
横浜初等部教育充実基金	—	500,000,000	—
慶應義塾維持会基金	—	161,011,964	—
大学経済学部研究教育基金	—	81,015,932	—
奨学基金	—	56,738,539	—
その他	—	125,994,521	—
計	—	924,760,956	—
当期末残高	—	43,826,760,789	—
前期繰越高	9,720,000,000	9,720,000,000	0
当期組入高	94,000,000	94,000,000	0
当期末残高	9,814,000,000	9,814,000,000	0
合			
前期繰越高	—	395,563,015,104	13,019,667,189
当期組入高	—	6,374,507,403	△ 1,997,013,321
当期末残高	—	401,937,522,507	11,022,653,868

イ) 第3号基本金内訳

[単位:円]

名称	金額	名称	金額
福澤諭吉記念学事振興基金	1,840,098,032	理工学部・大学院理工学研究科藤原奨学基金	706,126,985
小泉信三記念学事振興基金	1,435,613,629	KBS基金	119,929,677
奨学基金	4,917,538,824	大学大学院経営管理研究科KBSチャタシブ基金	1,591,214,036
一貫教育校教育奨励基金	2,203,315,902	湘南藤沢キャンパス教育奨励基金	273,396,816
一貫教育校国際交流基金	130,064,972	森泰吉郎記念教育振興基金	1,572,379,112
2000年記念教育基金	2,185,963,098	森泰吉郎記念研究振興基金	1,562,621,165
創立125年記念学事振興基金	1,740,244,350	JR東日本寄附講座基金	101,351,676
慶應義塾学術出版基金	137,124,532	青田与志子記念慶應義塾大学看護医療学部教育研究奨励基金	306,536,997
慶應義塾維持会基金	3,285,462,194	山岡憲一記念外国人留学生助成基金	551,638,237
松永記念文化財研究基金	110,371,984	メディア・コミュニケーション研究所研究・教育基金	152,922,804
大学文学部アート・マネジメント講座DNP基金	50,485,833	TTCK基金	3,513,000,000
山本敏夫記念文学部基金	42,893,304	慶應義塾創立150年記念未来先導基金	3,549,841,865
遠山記念音楽研究基金	80,506,403	国際連携推進基金	674,047,865
大学経済学部研究教育基金	631,812,570	センチュリー文化財団赤尾記念研究基金	100,868,547
大学商学部・商学研究科研究教育基金	133,663,694	大学薬学部奨学基金	146,478,859
大学大学院商学研究科商学チャタシブ基金	669,063,684	宮田・渡部語力充実基金	386,971,867
坂口光洋記念慶應義塾医学振興基金	7,834,516,322	政策・メディア研究科ヤングリーダー奨学基金	116,640,978
医学高度化基金	472,053,976	横浜初等部教育充実基金	500,000,000
		合計	43,826,760,789

法人の概要

事業の概要

財務の概要

[貸借対照表注記事項]

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金及び未収入金の徴収不能、並びに奨学融資制度における債務保証の履行支出に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額その他、債権の回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額38,543,919,200円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。なお、「退職給与引当金の計上」に係る会計方針の統一について(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異11,701,430,010円については、平成23年度から10年で毎年度均等に繰り入れている。

年金引当金

退職年金等の支給に備えるため、財政計算に基づく責任準備金の増加額を毎期計上している。なお、平成3年4月1日現在の過去勤務債務及びその後の過去勤務債務発生額については償却を行っておらず、当該未償却残高は34,395,000,000円である。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品(薬品・診療材料)については先入先出法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外国通貨、外貨建短期金銭債権等及び決算日の翌日から起算して1年以内に償還される外貨建債券については決算時の為替相場による円換算額を付し、その他、外貨建長期金銭債権等については、取得時の為替相場による円換算額を付している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はない。

3 減価償却額の累計額の合計額 ..... 128,084,050,173円

4 徴収不能引当金の合計額 ..... 517,785,363円

内訳 長期貸付金より控除額 114,225,363円

特定目的引当資産より控除額 34,000,000円

未収入金より控除額 369,560,000円

5 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,008,574円

6 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

11,022,653,868円

7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

当年度(平成25年3月31日時点)における有価証券等の含み損益

△ 5,179,102,002円

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社は次のとおりである。

① 株式会社慶應学術事業会

事業内容：清掃・警備・設備関連業務の委託事業、損害保険代理店事業、クレジットカード事業、社会人学習・学術調査研究

② 慶應義塾大学出版会株式会社

事業内容：出版事業、慶應義塾大学等の紀要類の受託制作、慶應義塾大学通信教育部の教科書・教材の出版及び供給ならびに学事事務受託

③ 株式会社慶應学術事業会

事業内容：建物管理業務、通信講座業務代行、食堂・売店管理運営、学事事務受託、教育関連物品販売等

(3) 偶発債務

① 学生の奨学融資制度における債務保証額 3,237,677,171円

② 教職員子女教育ローン制度における債務保証額 45,840,627円

(4) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上」に係る会計方針の統一について(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は11,701,430,010円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は2,341,430,010円、繰入年数は10年、経過年数は2年である。

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成21年3月31日以前に締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,269,576,805円	594,849,747円
その他の機器備品	88,564,014円	12,395,851円

(6) 関連当事者との取引

関連当事者との取引について、上記(2)以外に記載すべき事項はない。

監査報告書

慶應義塾 理事会 御中

平成25年5月16日

慶應義塾 評議員会 御中

慶應義塾

監事 関谷 巖 ㊟

監事 中瀬 雅通 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および慶應義塾規約第17条の規定に基づき慶應義塾の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年度における財産の状況および業務執行の状況を監査するため、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、新日本有限責任監査法人から私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、かつ決算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1 決算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表および収益事業会計損益計算書・貸借対照表ならびに財産目録)は会計帳簿の記載金額と一致し、慶應義塾の収支および財産の状況を正しく示しているものと認めます。

2 慶應義塾の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは規約に違反する重大な事実は認められません。

以上

■ 経年比較

① 収支計算書

ア) 資金収支計算書

[単位:百万円]

収入の部	20年度	21年度	22年度	23年度	本年度
学生生徒等納付金収入	47,031	47,363	49,204	50,612	51,181
手数料収入	2,468	2,393	2,302	2,165	2,187
寄付金収入	13,844	5,553	5,475	4,883	3,985
補助金収入	14,422	16,516	17,082	19,012	17,659
資産運用収入	3,109	3,289	4,170	2,783	3,584
資産売却収入	41,299	20,412	20,817	26,702	29,979
事業収入	9,061	8,550	8,549	7,842	8,230
医療収入	44,046	45,226	48,274	48,364	49,404
雑収入	3,639	3,319	3,627	4,245	3,974
借入金等収入	21,891	12,130	11,680	10,243	9,536
前受金収入	13,312	13,112	12,796	12,472	13,001
その他の収入	20,310	21,324	22,551	22,139	26,157
資金収入調整勘定	△ 27,006	△ 27,031	△ 27,497	△ 26,865	△ 27,167
前年度繰越支払資金	24,509	25,385	18,033	14,747	13,172
収入の部合計	231,934	197,540	197,061	199,344	204,881
支出の部	20年度	21年度	22年度	23年度	本年度
人件費支出	65,069	65,239	65,270	66,754	66,630
教育研究経費支出	50,588	51,221	52,148	53,754	52,987
管理経費支出	5,308	3,629	4,454	3,492	3,658
借入金等利息支出	391	345	313	261	224
借入金等返済支出	15,206	15,506	13,236	13,310	11,318
施設関係支出	13,298	4,685	11,308	5,608	5,499
設備関係支出	5,810	6,593	5,953	6,860	7,900
資産運用支出	55,789	26,293	32,923	35,638	38,209
その他の支出	13,356	18,417	11,929	15,538	14,479
資金支出調整勘定	△ 18,267	△ 12,420	△ 15,222	△ 15,043	△ 14,363
次年度繰越支払資金	25,385	18,033	14,747	13,172	18,341
支出の部合計	231,934	197,540	197,061	199,344	204,881

イ) 消費収支計算書

[単位:百万円]

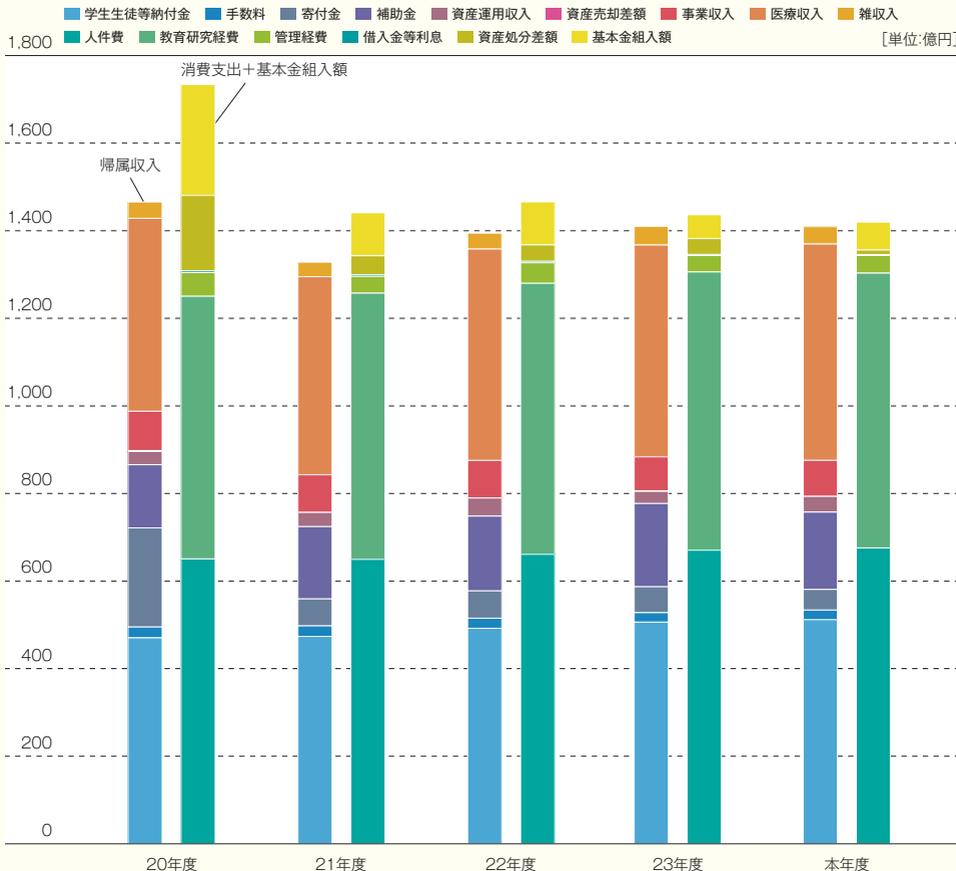
消費収入の部	20年度	21年度	22年度	23年度	本年度
学生生徒等納付金	47,031	47,363	49,204	50,612	51,181
手数料	2,468	2,393	2,302	2,165	2,187
寄付金	22,648	6,161	6,241	5,917	4,718
補助金	14,422	16,516	17,082	19,012	17,659
資産運用収入	3,109	3,289	4,170	2,783	3,584
資産売却差額	44	0	0	41	0
事業収入	9,061	8,550	8,549	7,842	8,230
医療収入	44,046	45,226	48,274	48,364	49,404
雑収入	3,739	3,319	3,627	4,245	3,974
帰属収入合計	146,566	132,815	139,448	140,980	140,937
基本金組入額合計	△ 25,319	△ 9,819	△ 9,819	△ 5,439	△ 6,375
消費収入の部合計	121,246	122,996	129,629	135,541	134,563
消費支出の部	20年度	21年度	22年度	23年度	本年度
人件費	65,057	64,959	66,104	67,049	67,562
教育研究経費	59,968	60,777	61,881	63,533	62,751
管理経費	5,414	3,886	4,718	3,755	4,024
借入金等利息	391	345	313	261	224
資産処分差額	17,232	4,314	3,754	3,613	1,029
徴収不能引当金繰入額	92	70	88	73	57
消費支出の部合計	148,155	134,350	136,858	138,284	135,647
当年度消費支出超過額	26,908	11,353	7,229	2,743	1,084
前年度繰越消費支出超過額	77,318	104,226	115,581	122,810	125,553
翌年度繰越消費支出超過額	104,226	115,581	122,810	125,553	126,637

② 貸借対照表

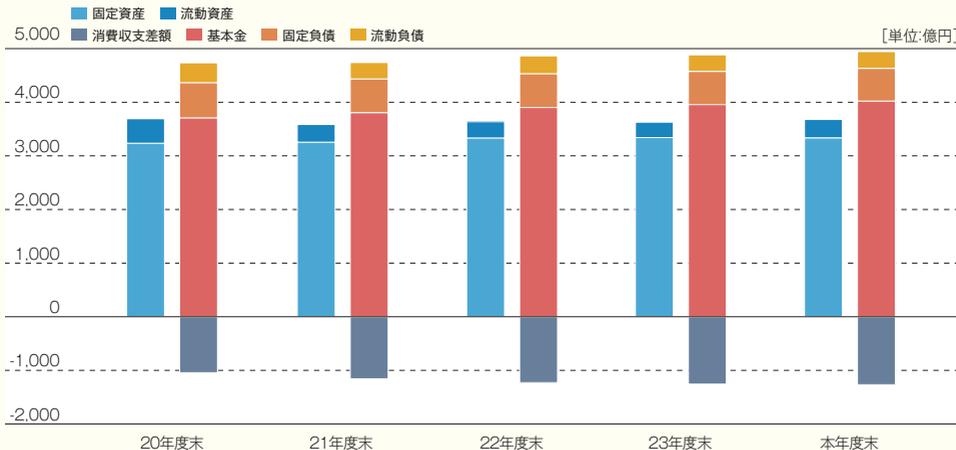
[単位:百万円]

	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	本年度末
固定資産	323,271	325,214	332,965	334,082	333,286
流動資産	45,953	33,239	30,621	28,644	34,493
資産の部合計	369,224	358,452	363,586	362,726	367,780
固定負債	65,718	62,908	62,763	61,738	61,034
流動負債	37,247	30,820	33,509	30,979	31,446
負債の部合計	102,965	93,728	96,272	92,716	92,479
基本金の部合計	370,485	380,305	390,124	395,563	401,938
消費収支差額の部合計	△ 104,226	△ 115,581	△ 122,810	△ 125,553	△ 126,637
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	369,224	358,452	363,586	362,726	367,780

【消費収支の推移】



【貸借対照表の推移】



■ 主な財務比率の推移

※ 評価：「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「～どちらともいえない」  
 ※ 全国平均：平成23年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より

【消費収支計算書関係比率】

比率名	算式	評価	20年度	21年度	22年度	23年度	本年度	全国平均
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金(学納金) 帰属収入(医療収入除く)	～	45.9	54.1	54.0	54.6	55.9	52.6
寄付金比率	寄 付 金 帰 属 収 入	△	15.5	4.6	4.5	4.2	3.3	2.2
補助金比率	補 助 金 帰 属 収 入	△	9.8	12.4	12.2	13.5	12.5	10.3
基本金組入比率	基 本 金 組 入 額 帰 属 収 入	△	17.3	7.4	7.0	3.9	4.5	10.1
人件費比率	人 件 費 帰 属 収 入	▼	44.4	48.9	47.4	47.6	47.9	51.3
人件費依存率	人 件 費 学納金(医療収入含む)	▼	71.4	70.2	67.8	67.7	67.2	97.6
教育研究経費比率	教 育 研 究 経 費 帰 属 収 入	△	40.9	45.8	44.4	45.1	44.5	35.9
管理経費比率	管 理 経 費 帰 属 収 入	▼	3.7	2.9	3.4	2.7	2.9	7.1
借入金等利息比率	借 入 金 等 利 息 帰 属 収 入	▼	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3
減価償却費比率	減 価 償 却 額 出 消 費 支 出	～	6.5	7.4	7.3	7.2	7.5	9.7
消費収支比率	消 費 支 出 消 費 収 入	▼	122.2	109.2	105.6	102.0	100.8	107.8
帰属収支差額比率	帰 属 収 入 - 消 費 支 出 帰 属 収 入	△	-1.1	-1.2	1.9	1.9	3.8	3.1

【貸借対照表関係比率】

比率名	算式	評価	20年度	21年度	22年度	23年度	本年度	全国平均
固定資産構成比率	固 定 資 産 総 資 産	▼	87.6	90.7	91.6	92.1	90.6	86.1
流動資産構成比率	流 動 資 産 総 資 産	△	12.4	9.3	8.4	7.9	9.4	13.9
固定負債構成比率	固 定 負 債 総 資 産 <sup>※2</sup>	▼	17.8	17.5	17.3	17.0	16.6	9.1
流動負債構成比率	流 動 負 債 総 資 産 <sup>※2</sup>	▼	10.1	8.6	9.2	8.5	8.6	6.0
自己資金構成比率	自 己 資 金 <sup>※1</sup> 総 資 産 <sup>※2</sup>	△	72.1	73.9	73.5	74.4	74.9	84.9
消費収支差額構成比率	消 費 収 支 差 額 <sup>※2</sup> 総 資 産	△	-28.2	-32.2	-33.8	-34.6	-34.4	-15.0
固定比率	固 定 資 産 自 己 資 金 <sup>※1</sup>	▼	121.4	122.9	124.6	123.7	121.1	101.5
固定長期適合率	固 定 資 産 自 己 資 金 <sup>※1</sup> + 固 定 負 債	▼	97.4	99.3	100.9	100.7	99.1	91.6
流動比率	流 動 資 産 流 動 負 債	△	123.4	107.8	91.4	92.5	109.7	232.1
総負債比率	総 負 債 総 資 産	▼	27.9	26.1	26.5	25.6	25.1	15.1
負債比率	総 負 債 自 己 資 金 <sup>※1</sup>	▼	38.7	35.4	36.0	34.3	33.6	17.8
基本金比率	基 本 金 基 本 金 組 入 額	△	95.4	96.1	96.3	96.8	97.3	96.7

※1 自己資金=基本金+消費収支差額  
 ※2 総資金=負債+基本金+消費収支差額

■ 収益事業会計決算書

信濃町煉瓦館および日吉協生館の一部は、私立学校法に基づく収益事業(不動産貸付業)に該当します。これらによる収益は、信濃町地区および日吉地区の教育研究活動に役立てられます。

1 貸借対照表

現預金は増加しましたが、1年以内に償還を迎える有価証券が昨年度より減少したことにより、流動資産が減少しました。また、テナント入れ替えの影響で固定負債が減少しました。

2 損益計算書

テナント入れ替えにより営業収益が減少し、学校会計繰入支出が308百万円となりました。

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

貸借対照表

科目	資産の部			科目	負債・純資産の部		
	本年度末	前年度末	増 減		本年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,612,844	2,828,781	△ 215,937	負債	1,192,266	1,268,367	△ 76,101
固定資産	4,271,571	4,131,735	139,836	元入金	5,692,149	5,692,149	0
				次期繰越利益	0	0	0
資産合計	6,884,415	6,960,516	△ 76,101	負債・純資産合計	6,884,415	6,960,516	△ 76,101

貸借対照表注記

1 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。  
 2 減価償却累計額は、2,112,521,880円である。

損益計算書

科目	予 算	決 算	差 異
営業収益	643,344	631,751	11,593
営業費用	291,008	299,332	△ 8,324
営業利益	352,336	332,419	19,917
営業外収益	14,300	27,974	△ 13,674
経常利益	366,636	360,393	6,243
学校会計繰入支出	308,137	307,742	395
税引前当期純利益	58,499	52,651	5,848
法人税、住民税及び事業税	58,499	52,651	5,848
当期純利益	0	0	0

1 営業収益内訳：土地賃貸料収入38百万円、建物賃貸料収入554百万円、共益費収入34百万円、駐車場収入7百万円  
 2 営業費用内訳：管理委託費60百万円、公租公課103百万円、減価償却費110百万円、その他26百万円



信濃町煉瓦館



日吉協生館

財産目録【総括】

(平成25年3月31日現在)

<b>I 資産総額</b>	368,971,813,898円
内 基本財産	327,594,003,166円
運用財産	34,493,395,754円
収益事業用財産	6,884,414,978円
<b>II 負債総額</b>	93,671,409,704円
	(収益事業分1,192,266,471円を含む)
<b>III 正味財産</b>	275,300,404,194円
	(収益事業分5,692,148,507円を含む)

(注記)資産の評価基準は取得価額基準による。

[1] 資産

I 基本財産

(1) 土地

地区	所在地(登記表示)	計(m)	価額(円)
三田地区	東京都港区三田二丁目202-1ほか	106,377.26	6,180,486,169
日吉地区	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目570ほか	400,169.52	187,527,520
中野地区	東京都中野区弥生町二丁目12-4ほか	252.55	474,648,400
大京町地区	東京都新宿区大京町11-22	490.67	638,107,120
信濃町地区	東京都新宿区信濃町35-1ほか	66,390.07	1,975,759,337
矢上地区	神奈川県横浜市港北区日吉三丁目818-1ほか	82,428.00	86,174,106
湘南藤沢地区	神奈川県藤沢市遠藤字刈込5322ほか	335,842.98	19,756,387,396
芝共立地区	東京都港区芝公園一丁目110番1ほか	5,245.12	494,567,096
浦和共立地区	埼玉県さいたま市緑区大字上野田(元染谷分)字西台596番1ほか	12,413.00	380,769,074
鶴岡地区	山形県鶴岡市馬場町13-19ほか	18,153.00	524,166,513
志木地区	埼玉県志木市本町四丁目1104-10ほか	107,345.00	853,179,082
江田地区	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南三丁目1-3ほか	49,507.00	5,358,100,000
その他の地区			
高輪	東京都港区高輪二丁目248-26	749.22	42,500,000
戸田	埼玉県戸田市戸田公園2428-1ほか	2,290.53	74,771
館山	千葉県館山市塩見字西浜123-1	5,517.35	4,904,220
三国	新潟県南魚沼郡湯沢町大字三国字石クネ433ほか	2,418.20	3,132,508
赤倉	新潟県妙高市大字田切字西原219-7ほか	4,958.50	63,791
山中	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰479-3ほか	91,403.00	35,149,660
奈良原	長野県東御市新張字榎原1659ほか	8,938.81	1,640,730
野尻湖	長野県上水内郡信濃町大字野尻字道輪久保206-3	2,930.00	24,255
杉並	東京都杉並区荻窪一丁目23-1ほか	1,643.33	346,097,395
大井	東京都品川区大井五丁目4603ほか	394.31	39,000,000
その他の地区合計		807,325.00	27,794,845
全合計		2,113,182.42	37,410,253,988

(2) 建物

地区	計(m)	価額(円)
三田地区 合計	157,462.80	23,034,538,347
日吉地区 合計	201,840.46	27,493,281,953
中野地区 合計	731.69	144,908,708
大京町地区 合計	1,077.81	184,651,335
信濃町地区 合計	169,235.18	20,446,991,682
矢上地区 合計	72,444.89	9,922,300,592
湘南藤沢地区 合計	74,610.09	13,626,902,447
芝共立地区 合計	21,328.86	4,792,815,854
浦和共立地区 合計	2,691.83	9,906,818
鶴岡地区 合計	6,820.46	1,527,127,398
高輪地区 合計	1,448.79	79,972,864
志木地区 合計	15,228.91	813,900,148
立科地区 合計	6,155.51	357,747,453
戸田地区 合計	1,468.71	10,774,068
館山地区 合計	1,290.42	4,160,000
吾妻地区 合計	163.80	518,074
三国地区 合計	173.03	2,487,100
赤倉地区 合計	735.34	22,579,818
山中地区 合計	3,947.76	364,806,869
江田地区 合計	15,296.16	3,589,525,366
賃貸ビル		
賃貸ビル 合計	0.00	73,796,979
全合計	754,152.50	106,503,693,873

(3) 図書

種別	冊数(冊)			価額(円)
	内国書	外国書	計	
図書	2,336,537	1,619,570	3,956,107	26,314,792,876
学術雑誌	749,122	995,830	1,744,952	15,984,908,326
合計	3,085,659	2,615,400	5,701,059	42,299,701,202

(4) 教具・校具及び備品

名称又は種類	数量(点)	価額(円)
教育研究用機器備品	64,745	29,804,665,632
その他の備品	902	549,243,285
ソフトウェア	18	323,120,233
合計	65,665	30,677,029,150

(5) 建設仮勘定・構築物・車両・電話加入権・施設利用権・敷金保証金 (6) 長期貸付金

種類	価額(円)	種類	金額(円)
建設仮勘定	982,852,500	長期貸付金	1,049,897,527
構築物	4,205,027,704	徴収不能引当金	△ 114,225,363
車両	16,416,953	合計	935,672,164
電話加入権	70,310,110		
施設利用権	95,066,504		
敷金・保証金	34,085,966		
合計	5,403,759,737		

(7) その他

種類	金額(円)	種類	金額(円)
特定目的引当資産	34,000,000	有価証券・株式	3,897,233,939
徴収不能引当金	△ 34,000,000	有価証券・株式投資信託	45,979,789,681
退職給与引当資産	26,682,532,432	有価証券・公社債	44,691,332,178
年金引当資産	20,228,169,450	出資金	5,736,644,278
大学等将来計画施設設備資金等引当資産	8,715,880,381	預金	4,092,892,976
学校債運用資産	4,110,550,000	徴収不能引当金	△ 34,000,000
第3号基本金引当資産	43,826,760,789	合計	104,363,893,052
新病院棟建設積立金	800,000,000		
合計	104,363,893,052		

(各資産の運用対象は限定せず、下記の有価証券によって運用されている。)

2 運用財産

(1)現金 49,707,679円

(2)預金

内 訳	金 額 (円)
当座預金	15,389,883
普通預金	21,088,511,720
定期預金	960,000,000
外貨預金	2
信託預金	6,027,333
振替貯金	314,523,428
計	22,384,452,366
基本財産 (7) の資産分	△4,092,892,976

(3)未収入金

種 類	金 額 (円)
医療未収入金他	14,718,590,429
徴収不能引当金	△ 369,560,000
計	14,349,030,429

(5) 修学旅行費預り資産

区 分	金 額 (円)
一貫教育校各校合計	104,275,894

3 収益事業用財産

(1)事業用敷地

種 別	所在地	面 積 (㎡)	価 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	2,696.00	2,284,406

(2)事業用建物

種 別	所在地	面 積 (㎡)	価 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	13,943.30	1,893,594,433
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	7,801.84	1,643,447,086

(3)事業用構築物

種 別	所在地	価 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	1,311,826
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	26,293,899

(4)事業用その他固定資産

種 別	価 額 (円)
備品 (協生館)	17,735,976
一括償却資産 (協生館)	1

(6)預金

預金種別	金 額 (円)
普通預金	2,258,100,748

(8)前払金

種 別	金 額 (円)
火災保険料	627,900

(4)貯蔵品

種 類	金 額 (円)
医療関係消耗品及び事務用教材用消耗品等	674,213,842

(6)その他

種 類	金 額 (円)
仮払金 (経過利子)	40,702,702
前払金 (火災保険料、通勤交通費他)	983,905,818

(5)未収入金

種 別	金 額 (円)
受取利息	2,615,928
協生館賃料収入等	1,499,775
計	4,115,703

(7)有価証券

種 別	金 額 (円)
公社債	1,036,903,000

[2]負債

1 固定負債

種 類	金 額 (円)	使 途	償還期限	担 保
長期借入金	7,517,550,000			
1.日本私立学校振興・共済事業団	2,133,300,000	大学日吉独立館新築工事費	平成35年9月	土地(※)
2.市中金融機関	4,510,250,000	大学校舎新築費他	平成35年1月ほか	無
3.その他	874,000,000	同	平成35年3月ほか	無
学校債	2,829,610,000	運営費	卒業時	
退職給与引当金	29,023,962,442			
その他	22,393,613,114			
1.年金引当金	20,228,169,450			
2.長期未払金	1,434,335,100			
3.収益事業分(預り敷金)	731,108,564			
計	61,764,735,556			

※ 神奈川県横浜市港北区下田町一丁目 26,552.00㎡

2 流動負債

種 類	金 額 (円)	備 考
短期借入金	1,255,530,000	長期借入金のうち1年内の返済分
未払金	14,036,442,414	各種諸経費未払分、収益事業分424,518,827円を含む
前受金	13,028,783,910	次年度学生生徒等納付金分他、収益事業分27,498,956円を含む
その他	3,585,917,824	
1.学校債	1,280,940,000	
2.預り金	2,200,701,930	所得税他、収益事業分9,140,124円を含む
3.修学旅行費預り金	104,275,894	
計	31,906,674,148	収益事業分461,157,907円を含む

[3]借用財産

(1)土地(借地)

種 別	所在地 (契約時地番表示)	計 (㎡)
日吉地区 (大学) 運動場敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	51,636.79
日吉地区 (高校) その他の敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	1,142.09
藤沢地区 (大学) 校舎敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4388番3ほか	24,202.37
藤沢地区 (中・高等部) 運動場敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4360番ほか	2,518.65
浦和共立地区運動場敷地 他	埼玉県さいたま市緑区大字上野田 (元染谷分) 字西台600番ほか	14,793.01
吾妻地区合宿所敷地	福島県福島市庭坂字神ノ森国有林55イ林小班	450.00
山中地区合宿所敷地	山梨県南都留郡山中湖村平野字池畑2432番7	66.00
立科地区その他の敷地	長野県北佐久郡立科町大字芦田八ヶ野字女神平1153番ほか	189,620.00
合 計		284,428.91

(2)建物(借家)

地 区	区 分	種 別	計 (㎡)
三田	大学	外国人研究者用宿舎	1,006.73
		外国人留学生用宿舎	5,391.43
		図書館	1,651.20
		研究室	126.16
		研究室	463.51
川崎	大学	研究室	5,648.69
		合宿所	172.24
葉山	大学	職員宿舎	57.00
		研究室	214.63
日吉	大学	研究室	417.86
		研究室	3,831.55
矢上	大学	看護師宿舎	22.68
		外国人留学生用宿舎	352.67
信濃町	病院	研究室	114.00
		外国人研究者用宿舎	2,210.24
湘南藤沢	大学	研究室	225.16
		学生宿舎	228.05
鶴岡	中等部・高等部	職員宿舎	68.80
		職員宿舎	22,202.60
合 計			

## ■ 消費収支内訳表(概要)

学校法人会計基準では、消費収支計算書に記載される消費収入及び消費支出の決算の額を内訳表には、1学校法人2各学校 3研究所 4各病院 5農場ほかに区分して記載するものとされています。下の表は、それらの区分の合計額を表しています。

また、文部科学省の通知により、大学の附属病院における教育研究経費と管理経費の区分の取扱いについては、医療業務に要する経費は、教育研究経費の大科目の中に「医療経費」の中科目を設けて処理することとし、その他の経費については、教育研究経費と管理経費に大学同様に区分して処理することとされています。

## 【消費収入の部】

科 目	部 門	学校法人	大学計	一貫教育校・ 外国語学校
学生生徒等納付金		0	43,456,581	7,724,831
手数料		38,910	1,878,433	269,225
寄付金		652,381	3,725,315	332,422
補助金		0	15,624,195	1,538,853
資産運用収入		1,748,142	1,446,453	76,682
資産売却差額		0	0	0
事業収入		0	7,730,684	4,831
医療収入		0	0	0
雑収入		77,652	3,711,990	33,980
帰属収入合計		2,517,086	77,573,650	9,980,825
基本金組入額合計		△ 1,561,661	△ 2,723,197	△ 40,037
消費収入の部合計		955,425	74,850,453	9,940,788

[単位:千円]

## 【消費支出の部】

人件費	982,786	43,178,665	6,508,327
教育研究経費	9,159	31,642,408	2,672,061
(内 医療経費)	0	0	0
管理経費	1,587,662	1,446,504	66,888
借入金等利息	103,403	120,687	0
資産処分差額	664,220	363,136	1,610
徴収不能引当金繰入額	30,657	13,000	0
消費支出の部合計	3,377,887	76,764,400	9,248,886
当年度消費支出超過額	2,422,462	1,913,947	△ 691,902
前年度繰越消費支出超過額			
翌年度繰越消費支出超過額			
帰属収入合計－消費支出合計	△ 860,801	809,250	731,939

[単位:千円]

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

大学附属病院	総 額	平成23年度	平成22年度
0	51,181,412	50,611,986	49,203,606
0	2,186,569	2,165,126	2,301,833
8,265	4,718,383	5,916,980	6,240,714
496,397	17,659,445	19,012,284	17,081,983
312,804	3,584,081	2,782,855	4,170,307
0	0	40,530	0
494,145	8,229,660	7,841,756	8,549,069
49,403,953	49,403,953	48,363,931	48,273,914
150,060	3,973,682	4,244,543	3,626,876
50,865,623	140,937,184	140,979,990	139,448,301
△ 2,049,613	△ 6,374,507	△ 5,438,802	△ 9,819,383
48,816,011	134,562,676	135,541,189	129,628,918
16,892,518	67,562,297	67,049,382	66,103,687
28,427,561	62,751,189	63,532,651	61,880,690
20,100,196	20,100,196	19,476,271	18,225,412
922,534	4,023,588	3,755,400	4,717,843
0	224,089	260,981	313,434
0	1,028,966	3,613,432	3,753,854
13,008	56,665	72,605	88,340
46,255,622	135,646,795	138,284,451	136,857,848
△ 2,560,389	1,084,119	2,743,262	7,228,930
	125,552,999	122,809,738	115,580,808
	126,637,118	125,552,999	122,809,738
4,610,001	5,290,389	2,695,540	2,590,453